

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月28日

田辺市長 真砂 充敏

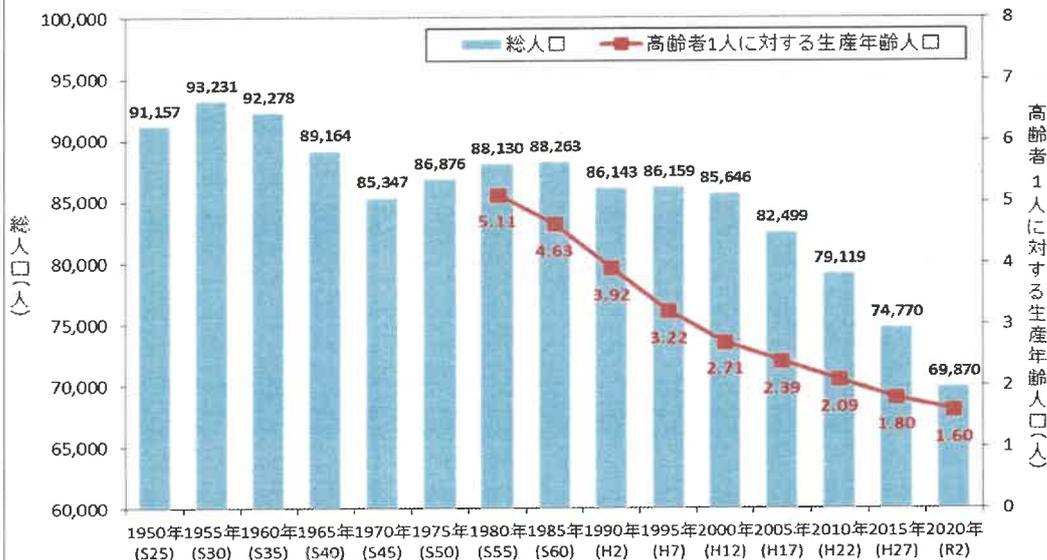
提案全体のタイトル	未来へつながるまち「田辺市」を目指して ～1000年をつなぐ熊野の保全と継承～
提案者	和歌山県田辺市
担当者・連絡先	

が残るスポットが点在している。

<人口動態>

本市の人口は、1955年の93,231人をピークに減少し、2020年には69,870人となっている。2015年と比較して約4,900人減少、この65年間では約23,000人減少となっている。

また、人口構造では、生産年齢人口(15歳以上64歳未満)の減少が著しく、1985年には高齢者1人に対して約5人の割合だったが、2010年には約2.1人、2020年には1.6人と減少しており、2人未満で高齢者1人を支えなければならない構造へと変化している。



資料：「国勢調査」総務省

<産業構造>

産業別の就業人口比率は、2015年で第1次産業が12.3%と全国平均4.0%と比較して極めて高く、第2次産業は18.8%で全国平均25.0%より低い。また、第3次産業は67.5%で全国平均71.0%より若干低く、全国平均と比べて第1次産業の比率が高い地域と言える。

第1次産業の内、農業については、梅のトップブランドである「紀州南高梅」や、季節を問わず年間を通じて80種類以上の品種が収穫される「みかん」を主体とする果樹栽培が盛んである。林業については、大型製材工場の国産材利用が進んだことで、色つやが良く、強度・耐久性に優れているブランド木材「紀州材」をはじめ、素材の生産量は上



昇傾向にあるが、価格の情勢などは依然として厳しい状況となっている。漁業については、漁場環境の変化等に伴う水産資源の減少や、主要漁業の一つであるまき網漁の漁獲不振等により、漁獲量や漁獲高はともに減少傾向が続いている。

第2次産業については、製造業及び建設業が主であり、製造業では食品品製造業、木材・木製品製造業が製造品出荷額全体の74.5%を占めている。

第3次産業については、市街地に集積する商業及びサービス業が全体の大きな割合を占

める一方、山間部においては、龍神及び湯の峰に代表される温泉街の旅館や民宿、熊野古道沿いに点在するゲストハウスなどの宿泊業、さらには熊野古道歩きをサポートする語り部・ガイドや手荷物搬送サービスをはじめとした観光産業が主となっている。

<観光動態>

観光入込客数(宿泊客数と日帰客数の合計)については、世界文化遺産に登録された翌2005年に過去最多4,163千人を記録して以降、減少傾向が続いた中、地域DMOである(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローによる欧米豪をターゲットとした着地型観光の推進や和歌山県と連携した情報発信、受入環境の整備により、近年では、国内最大級の外国人向け情報サイト「ガイジンプット」の『2020年外国人が訪れるべき日本の観光地ランキング』で熊野地方が第1位になるなど、世界的に高い評価を受け、2019年には直近10年間で最多となる3,923千人(うち外国人宿泊客約51千人)となったものの、2020年はコロナ禍の影響により、2,437千人(うち外国人宿泊客は約3.3千人)と大幅に減少している。



(今後取り組む課題)

■ 「熊野古道」プラスαによる観光産業の活性化【経済】

新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が激減し、新たな観光客層の開拓が必要とされている中、ポストコロナの観光ニーズとして、密を避けたアウトドア需要が高まりを見せている。市内には、熊野古道だけでなく百間山溪谷やひき岩群、天神崎など、観光素材となる多様な自然資源があることを活かして、世界文化遺産プラスαの観光施策を構築し、観光産業の回復とさらなる活性化を図ることが課題である。

■ 熊野古道を支えてきた里山の営みを維持する第一次産業の担い手不足【経済】

人口減少と高齢化による労働力不足により、地域産業の衰退が懸念される中、観光業と並ぶ地域の主要産業である第一次産業の後継者不足が顕著になっている。このことにより、農業、林業など、これまで熊野古道を支えてきた里山の営みを維持することが困難になってきていることから、第一次産業の担い手不足が課題である。

■ 次世代を担う人材の育成【社会】

本市の人口減少については、市内に大学が無く、高校卒業後の大学進学に伴う転出が最大の要因であるとともに、大学卒業後に地元での就職を希望しても、働きたいと感じる就職先が見つからず、結果として若者が地元へ帰ることができないことも大きな要因となっている。こうしたことから、若者が働きたいと感じる魅力ある仕事づくりに向け、地域の特性を生かした創業・第二創業やソーシャルビジネスを後押しするための人材育成やビジネスモデルの創出に取り組む必要がある。

■ 地域コミュニティの再生【社会】

市内には最大約 1,300 世帯から最少で数世帯単位といった大小 213 の町内会が存在し、市街地を中心とした町内会への加入率の低下(H22:79.5%→R2:74.9%)や役員等のなり手不足、町内会自体の解散などによる地域力の低下により、地域内の各種行事や環境保全活動などへの対応が困難な状況となっている。こうしたことから、地域が主体的に諸課題を把握し、実情に即した解決を図る地域特性に応じた「住民自治」を再構築する必要がある。

■ 世界文化遺産の保全と継承【環境】

全国平均より早いスピードで人口減少が進む中、地域の暮らしが損なわれることで、地域住民や多くの行き交う旅人らの手によって、1000 年以上にわたり大切に守られてきた熊野の歴史的、文化的景観を次世代に継承することができなくなることが危惧されている。こうしたことから、地域で暮らし続けることができる環境を整えながら、熊野への誘客促進と森林を守る取組を推進するとともに、これら一連の取組を持続可能な保全・継承の仕組として構築していく必要がある。

■ 自然資源の管理と保全【環境】

広大な市域内には、吉野熊野国立公園、高野龍神国定公園、大塔山県立自然公園など、山・川・海の豊かな自然資源があり、世界文化遺産と同様に、これらの価値を再認識し、管理・保全し、次世代に継承する必要がある。とりわけ 90,800ha にも及ぶ森林については、熊野の文化的景観を構成する重要な財産であるとともに、大気中の CO₂ 吸収・貯蔵という脱炭素社会にとって重要な役割を担っていることから、森林の管理・保全に取り組む必要がある。

■ 環境教育の強化【環境】

世界文化遺産である熊野古道の保全や継承、さらに森林の持続的な経営と保全、再生可能な資源である木材の持続的な利用を実現するために必要な知識や技術、能力を育むには、次世代を担う子供たちへの教育が不可欠である。こうしたことから、学校教育において、熊野の歴史や豊かな自然資源に触れ、感じ、考え、そして実践するプログラムを取り入れた効果的な環境教育に取り組む必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

熊野は、古くから癒やしと甦りの地として、貴賤男女の隔てなく、浄不浄を問わず、何人をも受け入れてきた。そして、この地の先人たちは、聖地へと向かう参詣者に一時の安らぎを与える宿を提供し、森林と参詣道が一体となった山岳霊場とともに何百年にもわたり生活をしてきた。

「熊野古道」は、世界中から人々が訪れる巡礼の道として、今なお歩き継がれている道であると同時に、人々が木々を育て、土を耕し、生活を営むために歩いてきた道でもある。

その両者によって1000年にもわたり、保ち続けられてきた道こそが「熊野古道」である。

この地に暮らし、里山を守り、何人をも受け入れてきた「まち」の文化は、田辺市の個性の源であり、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念にも合致する、経済・社会・環境の三側面が調和した現代のSDGsそのものであると言える。

その一方で、人口減少、後継者不足によって、農業、林業など「熊野古道」を支えてきた里山の営みと熊野の歴史や文化を次の世代に継承していくことが困難になってきている。

この地に暮らす私たちには、1000年先も熊野を継承していく責任があり、それが、SDGsで目指す未来の中で、田辺市が果たすべき使命である。

そうした中、森を守り、地域の産業と暮らしを守る、未来につながる「まち」を実現する。



1 「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまち【経済】

市町村合併の後、新市全体の観光プロモーションを官民協働で担ってきた(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローは、『「ブーム」より「ルーツ」、「乱開発」より「保全・保存」、「マス」より「個人」、「インパクト」を求めず「ローインパクト」で、世界に開かれた「上質な観光地」に』を基本スタンスに、各種の事業を展開してきた。

観光産業の回復とさらなる活性化に向け、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローを核として、多様な関係者を巻き込みながら、巡礼の道の風景復活プロジェクト、紀伊半島の自然

資源を活かした新たなツアー造成、熊野古道とつなげた街なかの賑わいづくり、紀伊半島広域観光プランの強化などにより、訪れる観光客の心と体を癒やし、訪れることに大きな価値と満足感を持っていただける、「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまちを実現する。

2 第一次産業が活性化し、新規就業者が安定的に確保できるまち【経済】

熊野古道を支えてきた里山の営みを維持するとともに、観光業と並ぶ地域の主要産業である第一次産業を守り続けるため、ロボットやIoTを活用した第一次産業のイメージや生産性の向上等による第一次産業の活性化と、UIターン者も含め、手厚い就業支援により、新規就業者の安定的確保ができるまちを実現する。

3 次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまち【社会】

民間企業や金融機関、大学、行政が一体となり、CSV(共通価値の創造)の視点で、地域課題解決型のビジネスモデルと、地域にコミットする関係人口を継続して創出することを通じて、次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまちを実現する。

4 人と人が支え合う、住み続けられるまち【社会】

町内会や自治会などの地縁型コミュニティと、NPOや市民団体などのテーマ型コミュニティとの融合・連携を図りながら、市域が広く、多様な地域性を持つ田辺らしい住民自治の仕組みを構築し、住民自ら主体となって、「知る・学ぶ」、「考える」、「行動する」ことにより、地域の諸課題を解決できる地域力を維持・発展させていくことで、人と人が支え合い、一人ひとりが安心して住み続けられるまちを実現する。

5 自然と歴史、文化を継承していくまち【環境】

行政や教育機関、企業など多様な関係者が連携し、学校教育の機会を通じて、環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある次世代を担う人材を育てるとともに、行政や市民のみならず、市域外の人々をも含め、社会全体が地域の環境保全に関わる仕組みを構築することで、世界文化遺産をはじめとする豊かな自然環境や、先人が暮らしの中で守り育んできた里山の文化的景観や歴史、伝統が継承されるまちを実現する。

6 脱炭素社会に貢献するまち【環境】

森林の有する公益的機能が高度に発揮される森林づくりに取り組むなど、森林資源の循環と保全を両立させることで、森林が持つCO₂吸収量を最大化した、脱炭素社会に貢献するまちを実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 観光入込客数	
	現在(2020年): 2,437千人	2030年: 4,469千人
	指標: 観光宿泊客数	
	現在(2020年): 255千人	2030年: 543千人
	指標: 外国人宿泊客数	
	現在(2020年): 3,317人	2030年: 50,000人
 2.4	指標: 第一次産業の新規就業者数	
	現在(2017~2020年度): 81人	2022~2030年度: 254人
 14.7		
 15.2		

○対応する方向性

① 「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまち

② 第一次産業が活性化し、新規就業者が安定的に確保できるまち

外国人観光客の再来訪や新たな観光客層の開拓に向け、熊野古道や豊富な自然資源を活かし、コロナ禍収束後の多様なニーズに応える観光コンテンツを新たに造成するなど、これまで取り組んできた着地型観光※をリファインすることで、「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまちを目指す。このことから、優先するターゲットは、8.9とする。

また、これまで取り組んできた第一次産業の振興に加え、ロボットやIoTの活用による作業の効率化・高度化や生産物の安定生産・高付加価値化を図ることで、第一次産業を活性化するとともに、UIターン者も含めた新規就業希望者に対する手厚い就業支援により、次世代の第一次産業を支える担い手を安定的に確保することのできるまちを目指す。このことから、優先するターゲットは、2.4、14.7、15.2とする。

※着地型観光…旅行者を受け入れる地域(着地)側が、その地域の魅力ある観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する観光の形態

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: たなべ未来創造塾修了生の実行事業数(累計)	
	現在(2020年度): 41件	2030年度: 91件
	指標: 関係人口による地域活動の実践者数(累計)	
	現在(2020年度): 19人	2030年度: 180人
 17.17	指標: 地域運営組織発足数	
	現在(2021年度): 0団体	2030年度: 20団体

○対応する方向性

③ 次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまち

④ 人と人が支え合う、住み続けられるまち

民間企業や金融機関、大学、行政が一体となり、CSV(共通価値の創造)の視点で、地域課題解決型のビジネスモデルと、地域にコミットする関係人口を継続して創出することを通じて、地域で輝き、稼ぐ、若い力を育てることを目指す。このことから、優先するターゲットは、8.3とする。

また、地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの融合・連携を図りながら、住民主体で安定的かつ持続的に運営することができるような地域自治組織を設立し、行政や中間支援組織が、運営支援や人的支援、財政支援、活動拠点の整備、人材育成等を行うことで、人と人が支え合い、一人ひとりが安心して住み続けられる地域コミュニティの再構築を目指す。このことから、優先するターゲットは、17.17とする。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 森林環境教育プログラム導入校	
	現在(2021年度): 0校	2030年度: 25校
 11.4	指標: 熊野の保全を目的とした寄付金額(単年)	
	現在(2020年度): 850万円	2030年度: 3,000万円
 15.2	指標: 森林経営管理制度に基づく森林整備面積(累計)	
	現在(2021年度): 135.7ha	2030年度: 2,295ha

○対応する方向性

⑤ 自然と歴史、文化を継承していくまち

⑥ 脱炭素社会に貢献するまち

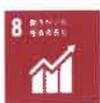
環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある次世代を担う人材を育てるとともに、社会全体が資金面も含めて地域の環境保全に関わる仕組みを構築することで、世界文化遺産をはじめとする豊かな自然環境や、先人が暮らしの中で守り育んできた里山の文化的景観や歴史、伝統の継承を目指す。このことから、優先するターゲットは、4.7、11.4とする。

また、広大な市域の90,800haにも及ぶ森林は、熊野の文化的景観を構成する重要な財産であるとともに、大気中のCO₂吸収・貯蔵という脱炭素社会にとって重要な役割を果たしていくため、森林経営管理制度により、多様な公益的機能が発揮されるよう、森林の適切な管理を通じて脱炭素社会への貢献を目指す。このことから、優先するターゲットは、15.2とする。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 「熊野古道」プラスαの着地型観光リファイン【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 観光入込客数	
	現在(2020年): 2,437千人	2025年: 4,050千人
	指標: 観光宿泊客数	
	現在(2020年): 255千人	2025年: 494千人
	指標: 外国人宿泊客数	
	現在(2020年): 3,317人	2025年: 50,000人

■ 「巡礼の道の風景」復活プロジェクト【モデル事業関連】

熊野古道は、歩く人がいて巡礼の道としての風景を完成させる。山道は歩く人がいないと植物が生い茂って道がどこか判らなくなるが、歩く人がいることで道は守られる。熊野古道を守り、地域の観光産業回復のため、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローを核として、多様な関係者を巻き込みながら、「巡礼の道の風景」復活に向けた各種の事業を推進することで、国内外からの観光入込客数と観光消費額の再増加を図る。

■ 紀伊半島の自然資源を活かした新たなツアー造成【モデル事業関連】

コロナ禍で、キャンプ、サイクリングなどのアウトドア人気が高まっている。また、身近な里山や低山を知的的好奇心とともに探求する山旅「低山トラベル」にも注目が集まっている。吉野熊野国立公園、高野龍神国立公園、大塔山県立自然公園などの自然資源や、1,000m前半までの山々が連なる紀伊半島特有の地形を活かし、アウトドアや低山トラベルの需要に対応する新たなツアーを造成し、「熊野古道」プラスαの魅力による新たな観光客層の開拓を図る。

■ 熊野古道とつなげた街なかの賑わいづくり

田辺がかつて交通の要衝であり、熊野詣に向かう旅人が無事を祈り、また、参詣を終えた旅人が無事を祝い、くつろいだように、200店舗以上もの飲食店が軒を並べる和歌山県随一の飲食街「味光路」の新たな振興策を講じることで、街なかの賑わいを創出する。

また、田辺の街なかには、源平合戦の命運を分けた鶏合せの故事で知られ、世界文化遺産に登録されている闘鶏神社があり、街なか集積する田辺三偉人(武蔵坊弁慶・南方熊楠・植芝盛平)ゆかりの資源と世界文化遺産との関わりを魅力的な物語としてつなぎ、発信す

ることで、街なか周遊の促進と滞在時間の延長を図り、街なかの賑わいを創出する。

■ 紀伊半島広域観光プランの強化

京都・大阪や伊勢神宮から熊野三山に向かって延びる熊野古道は、「紀伊路」、「中辺路」、「大辺路」、「小辺路」、「伊勢路」があり、山岳修験道「大峯奥駈道」も含めて、和歌山県・奈良県・三重県に跨っている。熊野古道を全て踏破したいという外国人観光客のニーズに応えるとともに、アウトドア、グルメ、温泉など各地域の特色を活かした紀伊半島ならではの魅力ある観光プランを、関係自治体や民間企業と連携し、充実させることで、周辺地域との一体的な経済効果を高めていく。

■ 二次交通の充実

一次交通の拠点である JR 紀伊田辺駅は、沿岸部に位置しており、内陸部に向かう二次交通はバスが中心となっている。熊野古道や龍神温泉とつなぐ路線バスの維持や高野・熊野アクセスバスの充実に加えて、MaaS による移動の利便性向上により、世界に開かれた質の高い観光のまちを支える交通ネットワークの充実を図る。

■ ワークेशन・IT企業誘致環境の整備

和歌山県では、首都圏や京阪神からの便利なアクセスや世界に誇る観光資源を活かし、全国に先駆けてワークेशनの取り組みを推進している。また、工場誘致が難しいという紀伊半島南部の地形的不利に左右されないIT企業の誘致に力を入れており、白浜町のITオフィスには多数の企業が進出している。田辺市においても、遊休公有財産の活用等により、ワークेशनやIT企業の誘致環境を整備する。

② 第一次産業の活性化と就業者の安定的確保【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4	指標：第一次産業の新規就業者数	
	現在(2017～2020 年度)： 81 人	2022～2025 年度： 109 人
 14.7		
 15.2		

■ 第一次産業の担い手育成事業

高齢化や後継者不足などによる第一次産業の衰退が懸念される中、第一次産業の振興・活性化を図るため、UIJターン者も含めた新規就業希望者に対する手厚い就業支援により、次世代の第一次産業を支える担い手を育成する。

(農 業)・・・新規就農者育成事業、経営継承・発展等支援事業

(林業)・・・「森林の育てびと」育成・確保対策事業【モデル事業関係】

(水産業)・・・漁業担い手育成支援事業

■ 林地台帳整備

所有者が不明な森林や林地の境界が不明確な森林が増加し、森林整備を行うために必要な所有者情報や境界等を確認する作業に多大な時間と手間がかかっている状況を踏まえ、林業経営に意欲のある森林所有者や林業事業者などの森林整備の担い手が情報を簡単に取得できるよう林地台帳及び林地台帳付属地図を整備し、森林施業の集約化や適切な森林整備に活用する。

なお、林地台帳の整備については、膨大な森林計測・調査を必要とするため、森林の基本情報をデータベース化するとともに、地上レーダーやドローンを活用した森林計測や整備箇所の検査実施など、デジタル技術を活用した業務の効率化・省力化を図る。

■ 森林経営管理制度

経営管理が行われていない森林を適切に整備し、林業の活性化と森林の役割(公益的機能)の維持・発揮の両立を目指すため取組を進めている森林経営管理制度の運用の中で、林業経営に適した森林の掘り起こしを行うとともに、市が所有者から経営管理権を取得し管理を行う森林について、将来的な経済的利用を見据えた森林整備や、森林施業地の集約により、経済的な付加価値の向上を図る。

また、森林所有者への利益還元や経営意欲の向上とともに、持続的な林業経営を図るため、森林の集約化や森林整備、木材生産活動に対する支援を行い、適切な森林の経営管理と新規就業者確保につなげる。

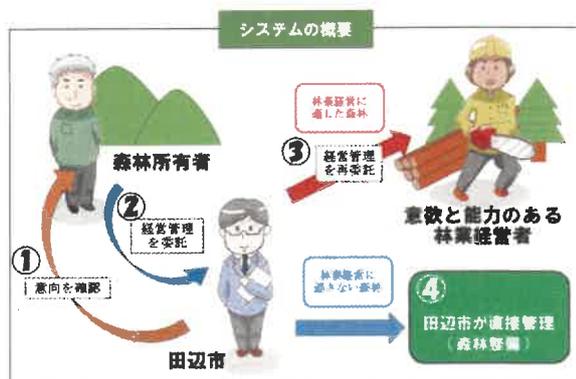
■ スマート林業の推進

地理的、地形的な制約を踏まえ、ロボット、IoTの活用及び高性能機械の導入等により、低コスト林業と生産性の向上を図る。

■ 世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」の保全

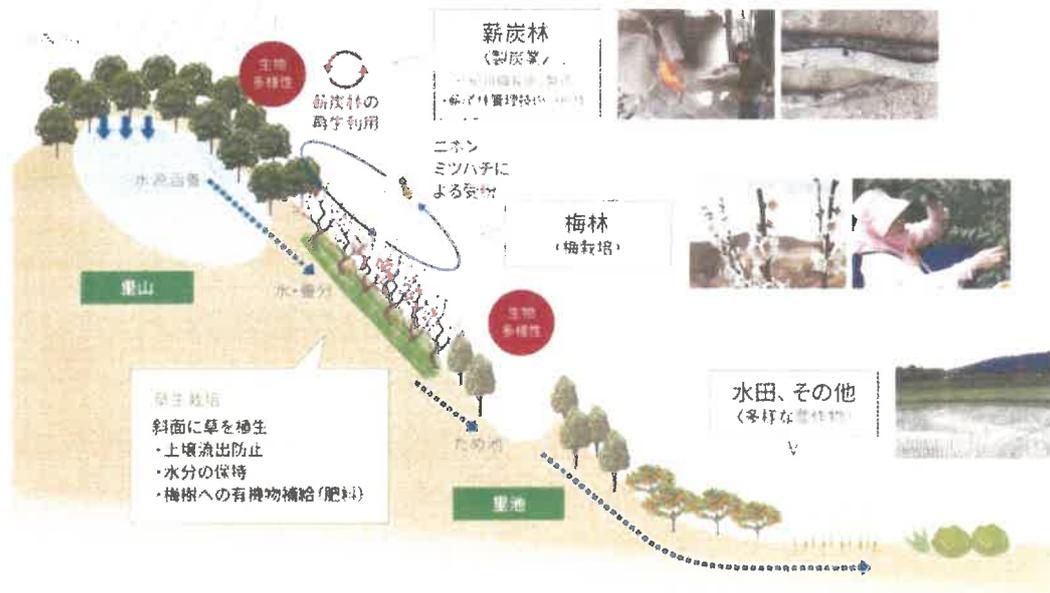
「みなべ・田辺の梅システム」は、礫質で急峻な地形を利用した梅栽培の工夫や、梅加工業、製炭業、養蜂業と連携した持続的な梅生産、それに伴う多様な農産物の生産や農村文化、里山の景観など、経済・社会・環境が調和するSDGsに資する地域のシステムであり、これらを一体的に維持保全していく必要がある。

このため、和歌山県やみなべ町、JAをはじめ地域の関係団体とともに組織する「みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会」において、他の世界農業遺産認定地域と共同で都市圏での物産展を開催し、認定地域間の交流・連携強化と製品の情報発信に取り組むとともに、J



ETRO(日本貿易振興機構)の協力のもと、梅関連製品の輸出や海外市場の開拓を行う。

また、農業生物多様性、樹林管理等に関する勉強会や、農業体験や農泊をはじめとする地域に応じた都市と農村の交流の仕組みづくりなど、保全と活用に係る様々な取組を展開することで経営基盤の安定化を図るとともに、地域のリーダーとなる人材「GIAHS 梅システムマイスター」を育成することにより、「みなべ・田辺の梅システム」を次世代へ継承する。



■ スマート農業の推進

地域の農業法人3社及び和歌山大学、JA、和歌山県とともに「和歌山果樹農業スマート化コンソーシアム」を組織し、田辺市上秋津地区において、ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の実証実験を行い、農作業の省力・軽労化を図りながら、栽培技術力の継承や新規就農者の確保につなげる。

- ルーラル・ウェザー・ネットワーク(微気象観測でのデータ蓄積と利用)
- 自走式リモコン草刈機による省力化
- クラウド版農業日誌(新規就農者等に対するベテラン農家の経営情報の共有伝達)

■ 養殖漁業の推進

天然資源依存型の漁業から安全で持続可能な漁業への転換を見据え、新たな養殖漁業を支援し、又は養殖起業者を創出することで、水産物の安定供給と市内の養殖漁業の振興を図り、新規就業者確保につなげる。

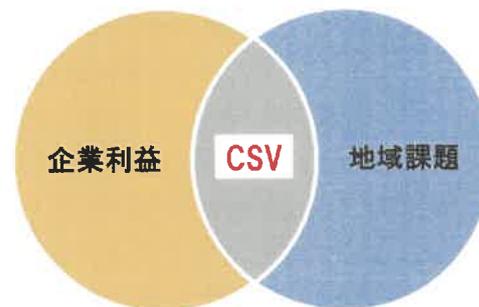
③ ローカルイノベーター育成と関係人口の創出【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: たなべ未来創造塾等の受講者数(累計)	
	現在(2020年度): 58人	2024年度: 100人
 5.b	指標: たなべ未来創造塾修了生の実行事業数(累計)	
	現在(2020年度): 41件	2024年度: 62件
	指標: 本事業を通じた関係人口(累計)	
	現在(2020年度): 38人	2024年度: 198人

■ 地域課題解決型ビジネスモデル創出を目指す人材育成事業「たなべ未来創造塾」・「たなべプチ起業塾」【モデル事業関係】 [詳細後掲](#)

沿岸部にほとんど平野部がないという紀伊半島南部特有の地形もあり、工場の誘致が見込みづらいことから、大きな一つのプロジェクトよりも、地域の課題をビジネスで解決するソーシャルビジネスを多数生み出すことで、地域の稼ぐ力を向上させていくということを、地方創生のしごとづくりの戦略に据えている。

そうした中、市長が塾長となり、「産官学金」が一体となった支援体制を構築し、CSV(共通価値の創造)という視点をベースに、地域と自らの企業が生き残るために、自分の強みを生かし、補助金に頼らず、地域で輝き・稼ぐ、ローカルイノベーターを育てる「たなべ未来創造塾」で、地域の未来を担う若い人材を育成する。



また、女性の働き方も多様化し、フリーランスで働く、副業する、起業するなど、選択肢が広がってきている中、さまざまな立場の女性が社会で活躍することによって、男性だけでは見えにくい社会課題に焦点を当て、ダイバーシティに富んだ社会の実現につなげることを見据え、「たなべ未来創造塾」の体制と培ったノウハウを活かし、自分の強みを生かした地域課題解決型の気軽にできるビジネスモデルを生み出す「たなべプチ起業塾」で、地域で輝く女性人材の育成を行う。

■ 地域にコミットする関係人口創出プログラム「熊野 REBORN PROJECT」【こところぼ】 【モデル事業関係】 [詳細後掲](#)

地方での暮らしに注目が集まる中、いきなり「移住」は難しくても、地方に興味があり、地元

の人の顔が見える関係を持ちたい、第2の故郷のような場所が欲しいという首都圏在住者は一定数存在する。

そうした関係人口候補者層と、ローカルイノベーターであるたなべ未来創造塾修了生を、「熊野 REBORN PROJECT」、「ことらぼ」といった関係案内所という共創の場において、互いの信頼関係を構築することに主眼をおいたプログラムにより、地域にコミットする関係人口を創出し、里山の再生、熊野古道の保全、たなべ未来創造塾修了生のビジネスプランのブラッシュアップなど、持続可能な「熊野」の形成に向けた取組を生み出す。



■ 和歌山大学寄付講義「ロカリアル～地域の課題と多様な関わりを考える～」

田辺市が和歌山大学で行う寄付講義として、たなべ未来創造塾修了生のローカルイノベーターとしての実践を学ぶことにより、「都会」と「地方」の違いの固定概念を無くし、その上で、自分と地域、自分と地元との関わり方を考える力を養い、人生のキャリア形成において「地方」が将来の選択肢になり得る学生を育てる。

また、このプログラムを地元の高校生にも展開し、一旦、都会に出たとしても、地元に戻ってくる選択肢を持った学生を育てる。

④ ともに支え合う地域コミュニティの機能向上【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標：地域運営組織発足数	
	現在(2021年度)： 0 団体	2024年度： 2 団体

■ 田辺らしい地域コミュニティ再構築事業【モデル事業関係】

人口減少や高齢化を背景に、町内会等役員等のなり手不足、町内会自体の解散などによ

る地域力の低下により、地域内の各種行事や環境保全活動などへの対応が困難な状況にある。

こうした状況から抜け出し、人と人が支え合い、一人ひとりが安心して住み続けられる地域コミュニティに再構築するため、町内会等を中心として、地域内の様々な団体や個人を巻き込み、それぞれが自分事としてとらえ、「知る・学ぶ」、「考える」、「行動する」ことにより、地域の諸課題を解決することができ、それを将来にわたって安定的・持続的に行うことができるような地域運営組織の設立を促進する。

そのために、有識者、各種団体、公募委員などで構成する懇話会を設置し、「小さな拠点の形成」、「地域共生社会」、「生涯活躍のまち」などの国の施策や研究会、全国先進事例等をもとに意見交換を行い、田辺らしい住民自治のあり方の方向性や具体的方策をとりまとめ、行政や中間支援組織が、運営支援や人的支援、財政支援、活動拠点の整備、人材育成等を行う。

■ 市民活動センター機能強化事業

市民活動を総合的に支援する拠点として、2005年に市が設置した「田辺市市民活動センター」は、NPO法人市民活動フォーラム田辺に運営を委託し、175の登録団体に対し、各登録団体の活動状況や公的支援策等の情報提供、団体の立ち上げや運営の相談を行うとともに、「市民活動まつり」などの交流活動を行っている中、田辺らしい地域コミュニティ再構築事業の一環として、市民活動センターにおける地域運営組織の設立・運営支援機能の強化を図る。

また、市民活動支援の中核団体であるNPO法人市民活動フォーラム田辺については、より幅広い活動が行えるよう、住民アンケート、人材育成事業、地域のデジタルデバйд対策など行政や各種団体からの事業受託、自主財源の確保に向けた事業展開などにより、中間支援組織としての機能と体制の強化を図る。

■ 次代を担う人材発掘・育成事業

社会構造や環境(人口減少、過疎化、少子・高齢化、個人の価値観やライフスタイルの多様化、科学技術の高度化、情報化・国際化の進展、行政サービスに対するニーズ、家庭・地域のあり方等)が急激に変化し、地域のコミュニティ力の低下が懸念されている中、田辺市社会教育委員会が主催となり、「まちづくり市民カレッジ」などを行うことで、地域の未来を読み解き、次代を担う人材の発掘と育成を図る。

■ 学社融合推進事業

田辺市教育委員会では、全ての公民館に正職員の公民館主事を配置し、社会教育活動を積極的に進めて来たが、2002年度より、市内の小中学校等に地域連携担当教員を置き、各地区の公民館と連携し、社会科や総合的な学習の時間などで様々な活動を展開してきた。そして、2007年度を「学社融合元年」と位置付け、全ての小中学校等で、その活動を「連携」から「融合」へと強化したことで、その先進的な取組は広く内外に影響を与えることとなった。その後、2017年の法律改正によりコミュニティ・スクール制度が全国的にスタートしたが、

それまでの学社融合事業の成果を生かし、学校、家庭、地域が一体となり、「地域とともにある学校づくり」を目指した組織の再構築を行った。

田辺らしい地域コミュニティ再構築事業の展開に当たり、学社融合事業との連携・役割分担を意識し、学社融合事業で関りのある地域の人材が積極的に関わることのできる環境と仕組みを構築する。

■ 地域福祉あんしんネットワーク活動推進事業

田辺市社会福祉協議会では、市内を12地区に分け、地区ごとに担当者を配置し、福祉委員会活動やその他小地域単位の福祉活動について、市民の主体的な活動を続けて行けるよう、問題提起や事例紹介、活動計画の検討・立案や運営サポートを行っている。

そうした中、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や地域を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしを生きがい、地域とともに創っていく社会をめざす「地域共生社会」の実現に向け、地域において縦割りの活動にならないよう、田辺らしい地域コミュニティ再構築事業との連携・役割分担を意識し、地域の課題解決力や地域を基盤とする包括的支援体制の強化などの充実に取り組む。

⑤ 世界遺産や自然資源の保全と継承【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標：熊野の保全を目的とした寄付金額(単年)	
	現在(2020年度): 850万円	2024年度: 2,000万円

■ 世界文化遺産や国立自然公園などの保全【モデル事業関係】

熊野古道に代表される世界文化遺産や天神崎をはじめとする吉野熊野国立公園などの豊かな自然を保全・継承するため、和歌山県世界遺産センターと連携し、学校教育や企業のCSR活動として熊野古道を保全する「道普請」をはじめ、市民・行政・企業等が一体となった保全活動を展開する。

また、ふるさと田辺応援寄附金(ふるさと納税)における「世界遺産(熊野古道)関連事業」や、「熊野古道の森を守り育む未来基金(通称くまもり基金)」など、市外の企業等が保全に関わる仕組みを構築することで、社会一体となった保全活動へとつなげる。

■ 里山の文化的景観の保全

人口減少や高齢化により、これまで地域で行ってきた環境保全活動を続けることが困難な状況になってきていることから、山村集落の自治会に対して除草作業の労力を軽減できる自走式草刈機を貸与し、耕作放棄された田畑の除草等の維持管理を支援するとともに、自治会やインフラ管理者(県、関電など)と連携し、電線や道路周辺、人家裏の雑木伐採及び林相改良を行うことで、里山の文化的景観の保全を図る。

■ 田辺湾クリーン作戦

美しく自然豊かな田辺湾等の環境美化のため、1,000人規模の市民参加による湾岸の一斉清掃を実施するとともに、清掃活動への参加を通じて、海岸漂着物問題に対する理解と、自然環境の保全に対する意識を醸成する。

⑥ 次世代を担う子供たちに対する環境教育の推進【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標：森林環境教育プログラム導入校	
	現在(2021年度)： 0校	2024年度： 14校

■ 森林環境教育プログラム開発事業【モデル事業関係】 **詳細後掲**

新学習指導要領において、持続可能な社会の創り手の育成に向けた教育の在り方を具体化させることが求められている中、従来の熊野古道の歴史や森林に関する学習に、木工体験、植林、間伐等の森林でのフィールドワークといった体験学習を組み合わせた「森林環境教育プログラム」により、熊野の森林の価値を再認識し、森林との関わりを体感し、森林環境との持続可能な共生社会をつくるために自ら問いを立てて、その解決に向けて思考を深めることで、持続可能な社会の創り手を育成する。

■ 子供たちが熊野の歴史を語り継ぐ「田辺市地域語り部ジュニア活動」事業

市内の全ての小中学校を対象に、校区内にある熊野古道や王子跡をはじめとした地域内の歴史ある名所、旧跡等について、「知る」・「調べる」・「伝える」・「守る」といった取組テーマを設定し、それぞれテーマで学習した内容を、保護者や地域の人々、さらには地域を訪れた人々に語り継ぐ「田辺市地域語り部ジュニア活動」を通じて、ふるさとを愛し、地域に誇りを持ち、熊野の歴史や文化を1000年先の未来に伝承していく担い手となる子供たちを育成する。

■ ふるさと自然公園センターリニューアル整備事業

生物の標本やパネル展示、小学生以上を対象とした自然観察会を開催しているひき岩群国民休養地ふるさと自然公園センターについては、老朽化に伴う改修に併せて、展示内容などのリニューアルを行い、地域特有の自然資源の特徴や歴史、生態系等の環境学習の拠点としての機能を強化する。

なお、展示内容などのリニューアルの際には、地域の豊かな自然資源を教育分野や観光分野のまちづくりに活かしていくため実施している地域自然資源調査の成果も活用する。

⑦ 脱炭素社会への貢献【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14.2	指標: 森林経営管理制度に基づく森林整備面積(累計)	
	現在(2021年度): 135.7ha	2024年度: 855ha
 15.2	指標: 藻場再生面積(累計)	
	現在(2021年度): 3,450 m ²	2024年度: 4,725 m ²

■ 森林の多面的機能の維持・向上

森林の力を最大限に引き出し、多様な公益的機能の発揮を図るとともに、世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の文化的景観を構成する林業の景観を守るなど、当地域の森林が有する本来の力とその価値を、遠い未来へとつなげていくことが求められている。

そうした中、当地域では、「天空三分」と言われてきた尾根筋を含む山の上部三割に広葉樹を残す取組を行うことで、山全体に栄養を行きわたらせ、良質な木と豊かな下層植生の育成に取り組んできた。

森林経営管理制度に基づく森林管理においては、「天空三分」の考え方を意識し、水源のかん養や、土砂の流出防備等の治水・治山機能の維持向上を図るとともに、伐採・植林の循環により、森林が持つCO₂吸収量を最大化させることで、脱炭素社会への貢献につなげる。

■ 海洋環境の保全

海洋中のCO₂を吸収する機能を持つ藻場が、磯焼けによる消失することを防ぐため、漁業組合と連携し、母藻の投入や藻食性動物の除去を行うことにより、海洋環境の維持・改善を図る。

■ 電気自動車の導入

公用車への電気自動車の積極的な導入を推進し、CO₂の低減を図るとともに、市民への低公害車の普及・啓発を図る。

(2) 情報発信

(域内向け)

市民や企業、団体等への幅広いSDGsの周知・啓発に向け、市職員を対象としSDGsカードゲームを用いた職員研修会や、管理職を中心としたSDGs研修会を開催した。さらに、若手職員を中心に職域を越えてまちづくり事業を提案する「職員提案制度」において、SDGs推進に資する新たな取組をテーマとした事業募集に取り組むとともに、各課における新規事業計画の策定にあたっては、計画書内にSDGsのゴール、ターゲットを設定し、政策とSDGsの関連性を明確化している。

また、市の広報紙では、「青春キラリ！高校生レポーター」(5名)のコーナーにおいて、SDGsで掲げた17ゴールに関連付けた内容の記事を掲載している。

今後は、引き続き研修会等の実施により、職員の意識向上を図るとともに、広報紙においては、各種取組とSDGsの関連性をゴール、ターゲットを用いて分かりやすく表示するなど、市民向けの周知・啓発に積極的に取り組む。

さらに、市内の小中学校の教育カリキュラムに、SDGsの視点を踏まえた森林環境教育プログラム(モデル事業)を取り入れて、次世代を担う子供たちへの啓発を行う。

(域外向け(国内))

ふるさと納税において、熊野古道の文化的景観の保全と継承を目的とした「熊野古道の森を守り育む未来基金」への寄付を募っており、加えて企業版ふるさと納税制度を活用し、「1000年をつなぐ“熊野SDGs”」をキャッチフレーズとして、同基金をはじめとした熊野の保全と継承に係る取組への寄付の呼びかけを通じて広く周知を図るとともに、前述の森林環境教育プログラムを域外学生向けの教育旅行プログラムへと発展させ、旅行誘致や現地体験を通して、全国に向けた啓発を行う。

また、田辺三偉人の一人である「南方熊楠」の没後50周年を契機として、「南方熊楠賞」を制定し、民俗学的分野、博物学的分野の研究に顕著な業績のあった研究者への表彰を通じて、現代のSDGsへとつながる自然保護活動を含めた翁の功績を発信している。

関係人口の創出に係る取組においては、YAMAP(熊野REBORN PROJECT)や株式会社日本能率協会マネジメントセンター(ことらぼ)のホームページ等を通じて、たなべ未来創造塾修了生をはじめとした地域人材の活動や、地域課題の解決に向けて関係人口と連携した活動の成果を情報発信している。

さらに、和歌山県やみなべ町、JAをはじめ地域の関係団体とともに組織する「みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会」において、他の世界農業遺産認定地域と共同で都市圏での物産展を開催し、認定地域間の交流・連携強化を図るとともに、経済・社会・環境が調和した地域の梅生産システムを情報発信している。

(海外向け)

(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローが実施する海外プロモーションにおいて、SDGsの観点から、長い年月をかけた人と自然の共生により育まれた熊野の魅力をPRする。

さらに、世界に2例しかない巡礼道の世界遺産を持つまちとして、観光交流協定を締結しているスペイン国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市(サンティアゴ巡礼道)と連携した共同プロモーションにより、相互の巡礼文化への理解を基にした共通巡礼事業や、人と自然が織りなす歴史的・文化的景観の保全をはじめとした持続可能なまちづくりに係る取組を発信していく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

経済面においては、山間部を中心に旅館、民宿、ゲストハウスといった小規模な宿泊施設が市内の大半を占める中、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローによる着地型旅行業の推進により、観光関係者へのワークショップをはじめとした地域のレベルアップに取り組みながら、民間旅行会社では成し得ない、外国人客向けの付加価値の高い旅行手配や旅行中のフォローサービスを提供することで、都市部と比べ交通網が発達していない熊野へも安心して訪れることができるとともに、地域の観光業の稼ぐ力を引き出すことができる。これらの取組については、地域に根差した観光地づくりのモデルとして評価され、世界旅行ツーリズム協議会が主催する第12回「明日へのツーリズム賞」(2012)においては、国内で初めてファイナリストにノミネートされるなど数々の受賞実績がある。

社会面においては、たなべ未来創造塾をはじめとした若手企業家の育成や田辺らしい自治のあり方の研究は、人口減少による担い手不足が課題となっている他の地域にとっての参考事例となる。

環境面においては、ナショナル・トラスト運動先駆けの地である天神崎をはじめ、熊野の保全と継承に向けたふるさと納税の活用やくまもり基金の創設など、市内外の住民や企業・団体等が環境保全に関わる仕組みを構築することで、国内外にける環境保全に対する意識の向上が図られる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次田辺市総合計画後期基本計画

まちの将来像を『人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺』とする「第2次田辺市総合計画」(2017～26)において、2022年を始期とする後期基本計画(2022～26)では、第7章「計画推進」に新たにSDGsの推進に関する項目を追加し、本計画に基づく各種行政施策の推進がSDGsの達成に資することを意識して取り組むとともに、経済・社会・環境の三側面において田辺らしい調和のとれた地方創生SDGsを推進する、さらには市民一人ひとりの生活行動や企業の事業活動の変容を促進するため、SDGsの啓発に取り組むこととしている。

2. 「第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

2020年3月策定の「第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のコンセプトでは、「安定したしごとづくり」や「結婚・出産・子育て支援」の取組とも連携を図りながら、新たな人の流れを創出・拡大していくとともに、それらの取組を支える「暮らし続けることのできるまちづくり」についても着実に推進することとしており、これらに資する取組の施策分野と17のゴールとの関連性を整理し、SDGsの達成に向けた取組を推進することとしている。

3. 「田辺市人権施策基本方針」

2019年改定の「田辺市人権施策基本方針」にて、「環境と人権」における各種環境問題への取組にあたっては、SDGsやESDの観点に留意し、事業を推進することとしている。

4. 「田辺市森づくり構想」

本市の森林環境譲与税の配分額は全国4位、森林を抱える地域としては実質的に全国1位であり、国内の森林整備において先導的な役割を担っていく必要がある中で、2022年3月策定予定の「田辺市森づくり構想」にて、地方創生SDGsの推進を踏まえ、基本方針を「森林の力を未来へつなげる【環境】」、「森林とつながる暮らしを育む【社会】」、「森林の恵みを活かす【経済】」とし、各種事業を推進することとしている。

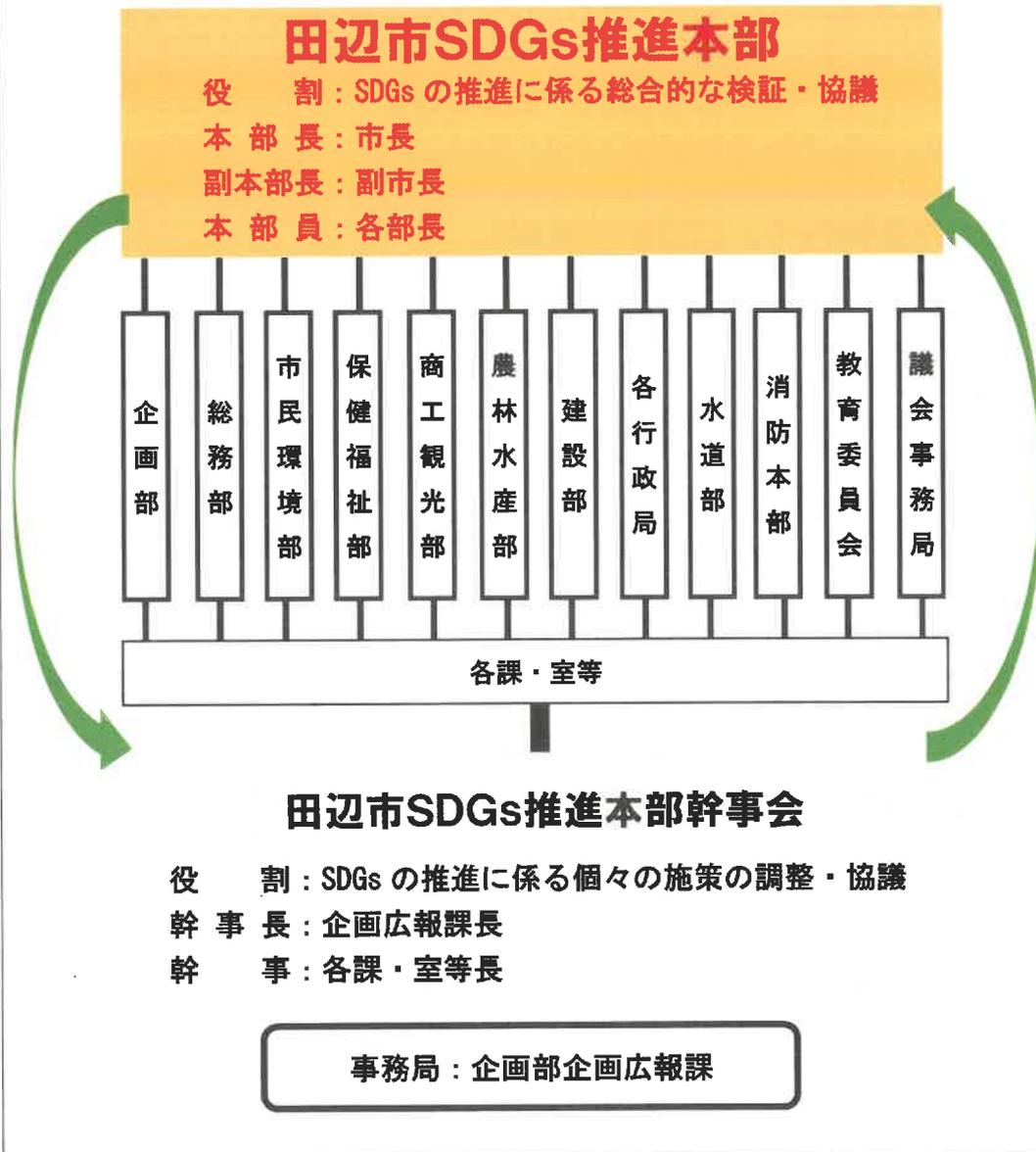
5. 第4次田辺市地域福祉計画

2022年3月策定予定の「第4次田辺市地域福祉計画」にて、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない社会の実現」を踏まえ、本計画の基本理念を『誰一人取り残されない「地域共生社会の実現」を目指して—自治と協働に基づく暮らしやすい地域づくり—』と定め、地域福祉に係る各種施策を推進することとしている。

なお、今後の各計画の策定・改訂にあたっては、SDGsの視点を取り入れた計画として策定していく。

(2) 行政体内部の執行体制

市長を本部長とし、副市長・庁内各部長等で構成する「田辺市SDGs推進本部」を設置し、SDGsの推進状況を総合的に検証・協議し、各種行政施策の立案に反映するとともに、本部と連携する下部組織として、「田辺市SDGs推進本部幹事会」を設置し、SDGsの推進に係る個々の施策の調整・協議を行うなど、庁内一丸となった推進体制を構築する。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【地域DMO】

■ (一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー

市内の5つの観光協会をはじめとした官民共同組織である(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローは、「持続可能で質の高い観光地」を目指し、国内外観光プロモーションや案内看板の多言語化などの受入れ環境の整備等をはじめ、自主事業である着地型旅行業のノウハウを生かしたツアーコーディネートなど、本市の観光施策の核となる役割を担っている。

【市民団体】

■ (公財)天神崎の自然を大切にす会

ナショナル・トラスト運動の先駆けの地である「天神崎」の保全活動を展開している(公財)天神崎の自然を大切にす会と連携し、同域内における清掃活動や自然観察教室等を開催するとともに、同域を含む吉野熊野国立公園の利活用の推進に係る各種園地整備に取り組んでいる。

【その他】

■ 紀州田辺新規就農者育成協議会

UIJ ターン等による新規就農希望者への実践的な農業技術研修を通じて円滑に地域農業の担い手になれるよう支援するため、地元の先進農家、JAとともに組織する「紀州田辺新規就農者育成協議会」と連携し、農業研修生と研修受入農家とのマッチングや、研修から就農に至るまでの支援を行う受入農家への助成を行っている。

【民間企業】

■ 田辺市内郵便局

2019年2月に田辺市内郵便局との間で包括連携協定を締結し、地域見守り活動や道路危険箇所通知などをはじめとした地域の様々な課題解決や一層の地域活性化、市民サービスの向上に資する連携した取組を推進している。

■ 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

2019年2月にワーケーション事業の実施に係る包括連携協定を締結し、国内5,500社以上の顧客への教育研修サービスを通して培ったノウハウやネットワークを活かした企業の人材育成支援の分野で連携した取組を推進している。

■ 明治安田生命保険相互会社

2021年11月12日に、明治安田生命保険相互会社と、市民の健康増進や市民サービスの向上を図ることを目的とした健康増進に関する連携協定を締結し、健康づくりやがん対策、感染症支援など、市民サービス向上や地域の健康づくりに向けて連携した取組を推進している。

【教育機関】

■ 熊本大学

2021年8月に、熊本大学と地方創生人材育成の連携に関する協定及び覚書を締結し、「たなべ未来創造塾」の運営において、CSV、ソーシャルビジネスの分野におけるビジネスモデルの創出で先進的なノウハウを持つ同大学熊本創生推進機構の金岡省吾教授の協力の下、同塾の主催団体として連携した取組を推進している。

■ 和歌山大学

2016年6月に、それまでも地域の課題解決、持続と振興に向け様々な分野で連携していた和歌山大学と包括協定を締結し、「地域の課題と多様な関わりを考える」をテーマに、市内でのフィールドワークや、たなべ未来創造塾修了生を講師とする学内講義をはじめとした寄付講義を実施するほか、地域づくり・まちづくりの推進、地域経済の発展、教育・文化の振興及び人材の育成など、様々な分野において連携している。

■ 関西大学

2015年1月に、田辺市における人材育成、研究・実績、森林保全活動を通じた地域の活性化に関する連携協定を締結し、関西大学と堺市との共同開発による、大学生や小中学生を対象とした体験学習プログラムを市内で展開するとともに、持続可能な未来のためのオープンプラットフォームとして、市内に「関西大学 SDGs ラーニングラボ」が開設され、熊野の文化等を生かした体験プログラムの開発・提供など、具体的な活動が取り組まれている。

■ 市内の高等学校

市民との協働による市政推進の一環として、新鮮で魅力ある地域情報の発信するために、市内5つの高等学校と連携し、2017年度から市広報紙の1コーナー「青春キラリ！高校生レポーター」の作成を各校の学生が担当している。

また、市内で唯一の商業学科である神島高等学校経営科学科の商品開発プロジェクト「神島屋」においては、商品開発の過程でたなべ未来創造塾と交流・連携するとともに、実際に開発した商品をふるさと納税の返礼品として提供している。

さらに、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」の認知度アップに向け、同校において梅システムマイスター※となった生徒2名がインタビュアーとなり、世界農業遺産の取組や地域の団体などを紹介するPR動画を制作し、配信している。

※梅システムマイスター

和歌山大学と連携して行った、世界農業遺産に係る公開講座の受講・修了者の中から、世界農業遺産を説明・活用できる人材として任命するもの。

【その他】

■ JETRO(日本貿易振興機構)

梅・梅加工品の輸出拡大に向け、JETROと連携し、オーストラリアやシンガポールをはじめ、海外での市場調査や梅を使った創作レシピの紹介と合わせた商談会などを開催し、海外における潜在的な需要を喚起するとともに、新規市場の創出や販路開拓、商流の確立に

取り組んでいる。

2. 国内の自治体

■ 紀伊半島外国人観光客受入推進協議会

世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」は、3県に跨る広域な資産であることから、構成自治体とともに、熊野古道の整備や観光誘客の分野で連携を図っており、とりわけ熊野三山(熊野本宮大社、熊野速玉大社、熊野那大社)が所在する、田辺市、那智勝浦町、新宮市をはじめ、高野町、和歌山県、三重県、和歌山運輸局、民間事業者らとともに紀伊半島外国人観光客受入推進協議会を組織し、外国人観光客をターゲットとした情報発信や交通アクセスの充実等の取組を展開している。

■ みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会

和歌山県やみなべ町、JAをはじめ地域の関係団体とともに組織する「みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会」において、他の世界農業遺産認定地域と共同による都市圏での物産展開催をはじめ、農業生物多様性、樹林管理等に関する勉強会、農業体験や農泊をはじめとする地域に応じた都市と農村の交流の仕組みづくり、地域のリーダーとなる人材「GIAHS 梅システムマイスター」を育成している。

3. 海外の主体

■ スペイン国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市

世界に2例しかない巡礼道の世界遺産を持つまちとして、観光交流協定を締結しているスペイン国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市(サンティアゴ巡礼道)と連携した共同プロモーションにより、相互の巡礼文化への理解を基にした共通巡礼事業や、人と自然が織りなす歴史的・文化的景観の保全など、SDGsに資する連携した持続可能なまちづくりを展開している。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市と地元企業等が連携し、SDGsの普及啓発やSDGsの達成に資する各取組の推進を図ることで、自律的好循環の形成を図るため、次の登録制度の構築について、関係機関と協議を行う。

■ 「田辺市SDGs宣言」制度

市内の企業等が、SDGsに推進にあたり、すでに実施し、又は実施する予定の取組を「田辺市SDGs宣言」として登録し、市のホームページ等で幅広く発信することにより、地域のSDGs活動を促進する。

なお、同制度の推進にあたっては、田辺商工会議所をはじめとした商工関係団体と連携した周知等に取り組むとともに、すでにSDGsに資する取組を展開しているたなべ未来創造塾修了生や、「熊野 REBORN PROJECT」や「こところぼ」など、域外から田辺市の地域課題の解決に取り組んでいる関係人口を巻き込みながら、宣言登録者の拡大を図っていく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

1000年をつなぐ田辺市熊野SDGsプロジェクト

(課題・目標設定)

古(いにしえ)より、貴賤・老若男女を問わず、浄不浄を嫌わず、信不信を選ばず、全ての人々を受け入れてきた「熊野」の豊かな自然や文化、精神性は、途方もない長い年月をかけ、自然と人との営みによって育まれてきたものである。

その一方で、人口減少、後継者不足によって、農業、林業など「熊野古道」を支えてきた里山の営みと熊野の歴史や文化を次の世代に継承していくことが困難になってきている。

この貴重な財産を次世代に継承するためには、保全と活用を一体的な視点で捉え、地に足を付けた持続可能な取組が必要である。

そこで、以下のゴール、ターゲットを設定し、地域経済の活性化や地域力の強化、人材育成、そして地域を支える関係人口の創出といった取組を推進していくことで、次の1000年につなぐ、安心して住み続けることができる「熊野」の形成を目指す。

- ゴール4 ターゲット4.7
- ゴール8 ターゲット8.3、8.9
- ゴール11 ターゲット11.4
- ゴール15 ターゲット15.2
- ゴール17 ターゲット17.17



(取組概要)

甦りの地「熊野」の再生と自然資源を生かした新たなツアーの造成などによる熊野古道プラスαの観光振興、ふるさと納税を活用した熊野の森を守り・育てる仕組とその担い手づくり、地域にコミットするローカルイノベーターの育成と関係人口の創出、地域コミュニティの再構築に資する人材育成に取り組む。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 外国人宿泊客数	
	現在(2020年): 3,317人	2025年: 50,000人
	指標: ハイキング、キャンプ等の目的別観光客数	
	現在(2020年): 229,500人	2024年: 291,500人
 15.2	指標: 本事業を通じた林業の新規就業者数	
	現在(2021年): 0人	2024年: 4人

① -1 甦りの地「熊野」再生事業

コロナ禍で観光客、特に入国制限により外国人が激減する中、再び熊野の賑わいを取り戻すべく、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローや紀伊半島外国人観光客受入推進協議会をはじめ、周辺自治体、民間事業者が連携し、プロモーションや受け入れ環境・体制の充実に取り組む。

外国人観光客の再来訪を促すため、出入国基準の緩和段階に応じて、ツーリズムEXP Oジャパンをはじめとする国内でのプロモーション活動や国内外の旅行会社との商談、国際観光見本市をはじめとする海外でのスペインとの共同プロモーション等を行うとともに、グループ等を通じたリスティング広告による熊野に関連する多言語対応のホームページへの誘導など、インターネットを使った情報発信の充実に取り組む。

また、外国人観光客の再来訪に備えて、熊野古道各ルートの多言語ガイドブック・パンフレットの作成、熊野の自然や文化の魅力を分かりやすくガイドする「インタープリター」の養成、外国語通訳ガイドのスキルアップを図るとともに、高野山と熊野を結ぶアクセスバスや観光地内の循環バスの運行といった二次交通の充実に取り組む。

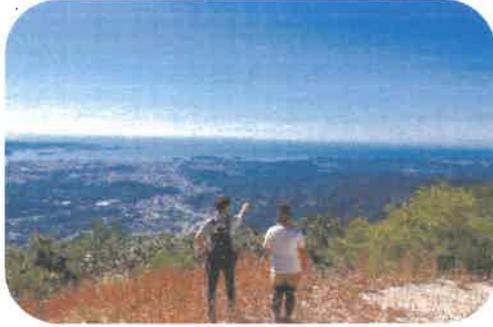
これらの取組により、外国人観光客が再び多数訪れる甦りの地「熊野」の再生を目指す。

①-2 地域自然資源を活かしたツアー造成事業

熊野には、世界文化遺産に登録された資源以外にも、地質及び地形とそれらに由来する希少な自然資源が存在することから、ポストコロナを見据えた新たな観光客層の開拓のため、市・教育委員会・商工関係団体・観光関係団体・専門家が連携して、これらの資源を活かした魅力あるツアーを造成する。

①-3 低山トラベル推進事業

その土地ならではの歴史や文化を楽しむ「低山トラベル」をテーマに、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローが、低山トラベラー・大内征氏や株式会社YAMAPと連携し、ホームページへの情報掲載、モバイルアプリケーションによるプッシュ配信、メディアでの記事掲載などにより山旅の魅力を発信するとともに、熊野古道とは別の新しい熊野の旅の形を提案する旅行商品を造成し、新たな客層の開拓と持続的な誘客に取り組む。



①-4 森を育て、森を守る担い手づくり

■ 「森林の育てびと」育成・確保対策事業【統合的取組関係】 [詳細後掲](#)

経営管理が行われていない森林を適切に整備し、林業の活性化と森林の役割(公益的機能)の維持・発揮の両立を目指すため取組を進めている森林経営管理制度に基づく経営管理権の積極的な取得により、適時の管理がされていない森林の保育間伐や管理歩道の敷設等の安定的な業務量を創出し、制度の中心的な役割を担う森林組合をはじめとした林業経営体の強化を図るとともに、新たな担い手の育成と雇用の安定につなげる。

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額:147,436千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: たなべ未来創造塾修了生の実行事業数(累計)	
	現在(2020年度): 41件	2024年度: 62件
 17.17	指標: 新人材育成人数	
	現在(2021年度): 0人	2024年度: 10人

②-1 地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり

■ たなべ未来創造塾【統合的取組関係】 詳細後掲

「産官学金」が一体となった支援体制を構築し、若手人材のビジネスプラン創出を支援することで、未来を担う人材の育成を図る。

■ 熊野 REBORN PROJECT【統合的取組】 詳細後掲

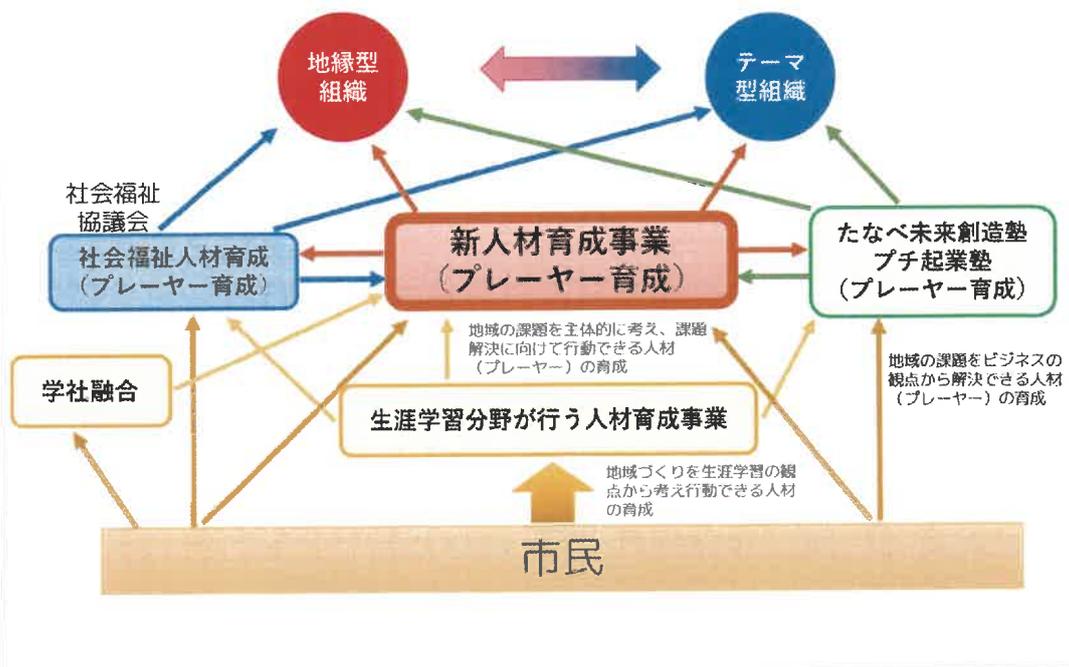
都市圏に住む人材が、連続講座やフィールドワークでたなべ未来創造塾修了生をはじめとした地元プレーヤーと関わりながら、地域課題に気付き、自分事考えることで、持続可能な「熊野」の形成に向けた関係人口の創出を図る。

■ ことらぼ【統合的取組】 詳細後掲

都市部の国内大手企業の社員とたなべ未来創造塾修了生が協働し、共同経営者として地域課題を解決するビジネスを経験する4か月間の社会課題解決型研修プログラムを実施することで、自ら課題解決を推進できる人材を育成するとともに、地域と深く関わる関係人口の創出を図る。

②-2 住み続けるまちを担う新人材育成事業

地域自治組織の先進事例を調査した結果、組織を設立・運営には至ったものの、総じて将来にわたって組織を担う後継者が育成されていないことから、実績のある「たなべ未来創造塾」の地域課題をビジネスの視点で解決を図る人材育成スキームの横展開を図り、地縁型組織(町内会等)やテーマ型組織(市民団体、NPO等)等の担い手・支え手として、地域課題を主体的に考え、課題解決に向けて行動できる「地域のキープレーヤー」を生み出す育成プログラムを構築・実践する。



(事業費)

3年間(2022~2024年)総額:3,716千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標:熊野の保全を目的とした寄付金額(単年)	
	現在(2020年度): 820万円	2024年度: 2,000万円
 4.7	指標:森林環境教育プログラムの導入校数	
	現在(2021年度): 0校	2024年度: 14校

③-1 熊野古道の森保全事業(くまもり事業)

熊野古道沿いの森林は、大半がスギやヒノキの植林地であることから、根が浅く、手入れをしていないと、台風やゲリラ豪雨などで土砂崩れや倒木を起こしやすいため、熊野古道の文化的景観や古道そのものに影響を与える恐れがある。

こうしたことから、2017年に「熊野古道の森を守り育む未来基金(通称くまもり基金)」を創設し、熊野古道周辺の森林等の購入や適正な維持管理(間伐・枝打ちなど)を主体的に行い、未来にわたり熊野古道の文化的景観を維持し、次世代につないでいく。

③-2 ふるさと納税活用事業

ふるさと納税制度と「くまもり事業」(前述)を関連付け、同制度を通じた「くまもり基金」への寄付を呼び掛けるとともに、語り部と熊野古道を歩く宿泊プランをはじめとした各種旅行商品を返礼品として提供し、熊野の魅力や価値を直接体感してもらうことで、地域への経済効果と寄付の促進を図る。

また、企業版ふるさと納税においては、「1000年をつなぐ“熊野SDGs?”」をキャッチフレーズとして、世界文化遺産の保全と継承に貢献できることに加えて、返礼品である「ことらぼ」による自社の人材育成を図ることができるという2つのメリットを、CSR活動と人材育成に強い関心のある企業をターゲットに効率的に発信していくことで、地域への経済効果と寄付を促進する。

③-3 地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり

■ 森林環境教育プログラム開発事業【統合的取組関係】 [詳細後掲](#)

森林学習や様々な森林体験を通じた教育プログラムを開発し、持続可能な社会の創り手

を育成する。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:58,800千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

熊野の未来を拓く、ひとづくりプロジェクト

(取組概要)

森林整備や森林環境教育を通じて次世代を担う人材を育成するとともに、産官学金の連携の下、地域課題の解決や地域資源の活用をビジネス手法で考えるローカルイノベーターを育成し、さらに、都市部の人材との交流を通じて関係人口を創出することにより、熊野地域の未来を拓く「ひとづくり」を推進する。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:97,440千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本市が目指す2030年のあるべき姿の実現のためには、いずれの側面においても、その鍵を握る人材の育成が必要である。

とりわけ、市域の大部分を占める森林の管理・保全における体制の構築は、熊野の景観保全において喫緊かつ重要な課題であり、その解決のために、まずは、現場作業員の育成・確保が必要となることから、森林経営管理制度に基づく森林整備の中に人材確保に向けた新たな仕組みを導入する。

また、熊野の森林環境の保全と持続可能な共生社会を目指すとともに、将来にわたって環境問題をはじめとする地域課題の解決に積極的に取り組む人材を育成するため、次世代を担う子供たちが、木工体験、植林、間伐といった森林でのフィールドワーク等を通じて、主体的に解決する思考を身に着けることができる機会の提供に努める。

加えて、地域課題の解決や地域資源の活用を自律的かつ持続可能な取組としていくためには、ビジネスの視点から物事を考え、地域に根差した新たなビジネスモデルを創出、実践していく人材を育てていく必要があることから、産官学金が一体となり、単に知識の習得ではなく、新たなビジネスモデルの考案から実践までを支援していく仕組みを構築し、若手を中心とした地域のビジネスリーダーを育成し、地域経済の活性化に結び付ける。

さらには、都市圏企業の人材をはじめとした関係人口を創出し、地域と関係人口がwin-winとなる新たなソーシャルビジネスを展開していくことで、地域人材育成の取組をより活性化させていく。

そして、これら、地域課題の解決に向けた「人づくり」、「関係人口づくり」の事業を展開することで、三側面の相乗効果を生み出していく。

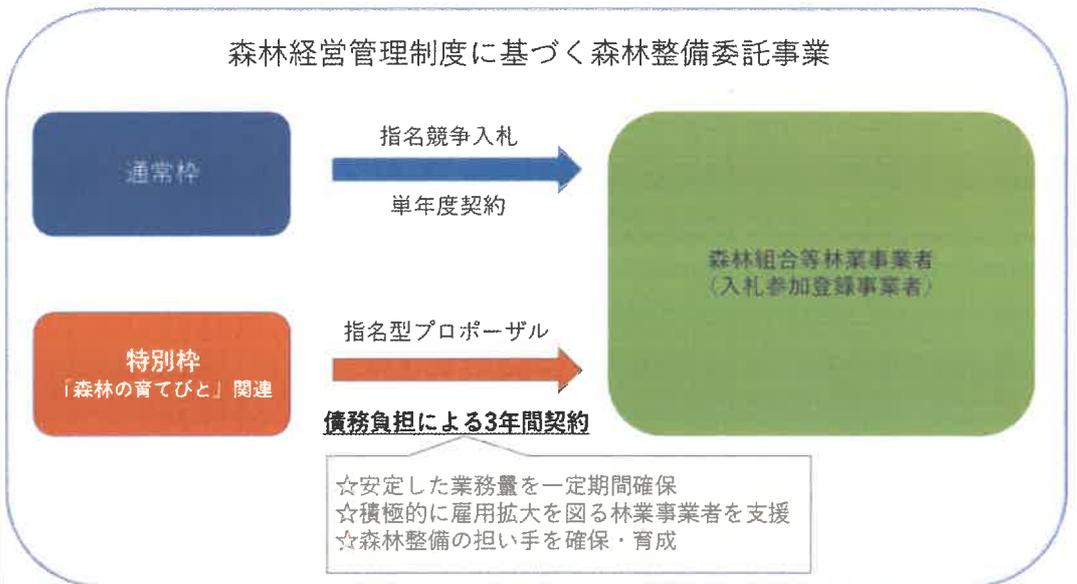
(実施事業)

■ 森を育て、森を守る担い手づくり

～「森林の育てびと」育成・確保対策事業～

森林の力を最大限に引き出し、多様な公益的機能の発揮を図るとともに、世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の文化的景観を構成する林業の景観を守るなど、当地域の森林が有する本来の力とその価値を、遠い未来へとつなげていくためには、当地域の伝統的な林業スタイルを大切にしながら、経済活動と森林環境の保全が両立した、効果的かつ効率的な林業経営を確立する必要がある一方で、林業現場作業員の育成・確保は喫緊の課題である。

そこで、森林経営管理制度に基づき市が林業事業者に委託している間伐等の森林整備に関して、指名競争入札による「通常枠」とは別に、新規雇用者に対する賃金等の直接支援ではなく、森林作業員を育てるために必要な事業量を「特別枠」として優先的に配分することで、森林整備の推進と人材育成の両立を図り、熊野の森を守る担い手を創出する。

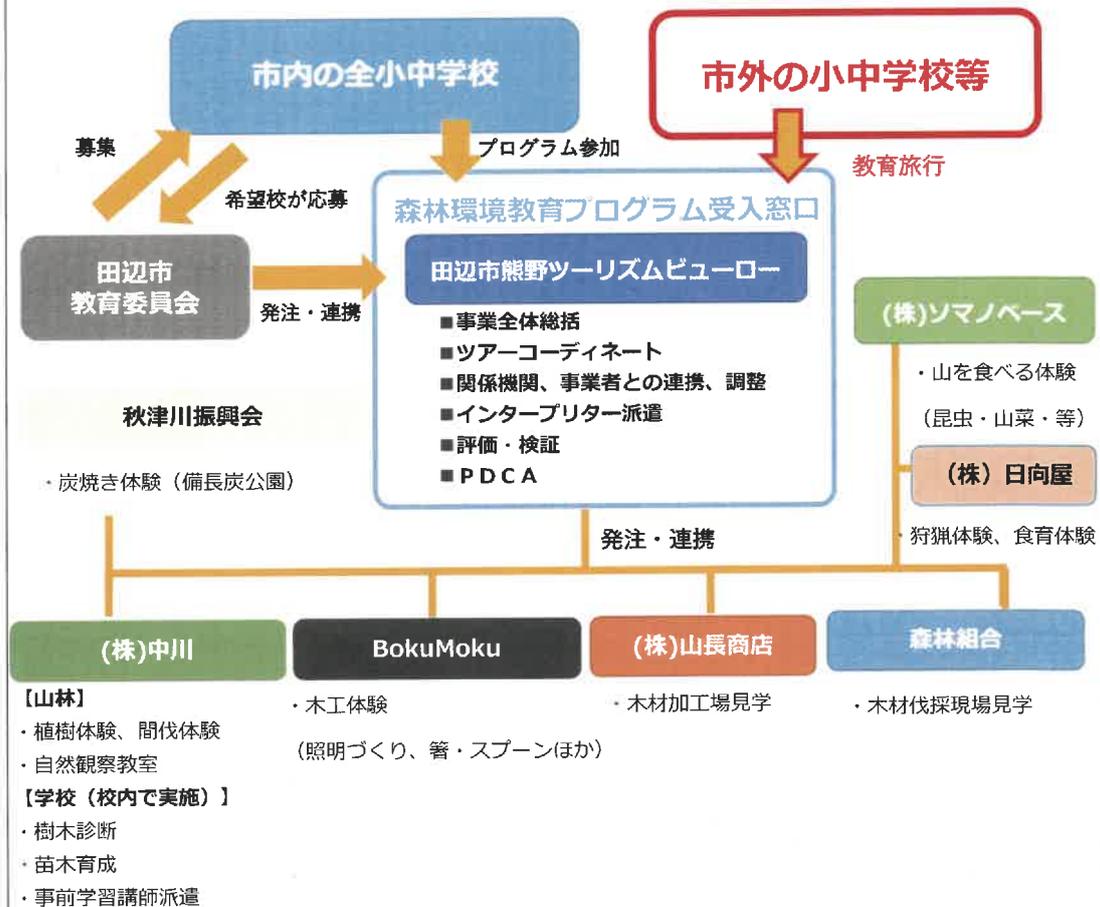


■ 地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり

～森林環境教育プログラム開発事業～

新学習指導要領において、持続可能な社会の創り手の育成に向けた教育の在り方を具体化させることの必要性がある中、従来の熊野古道の歴史や森林に関する学習に、木工体験、植林、間伐等の森林でのフィールドワークといった体験学習を組み合わせた「森林環境教育プログラム」により、地域の子供たちが熊野の森林の価値を再認識し、森林との関わりを体感し、森林環境との持続可能な共生社会をつくるために、自ら問いを立てて、その解決に向けて思考を深めることを目指すことで、持続可能な社会の創り手の育成へとつなげる。

また、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローがワンストップの窓口となり、地域の関係企業と連携して、学校毎に最適化した教育プログラムを造成することで、全国からの教育旅行の誘致に発展させ、地域経済の活性化を図るとともに、地域外から熊野の保全に関わる将来的な関係人口の創出につなげていく。



■ 地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり

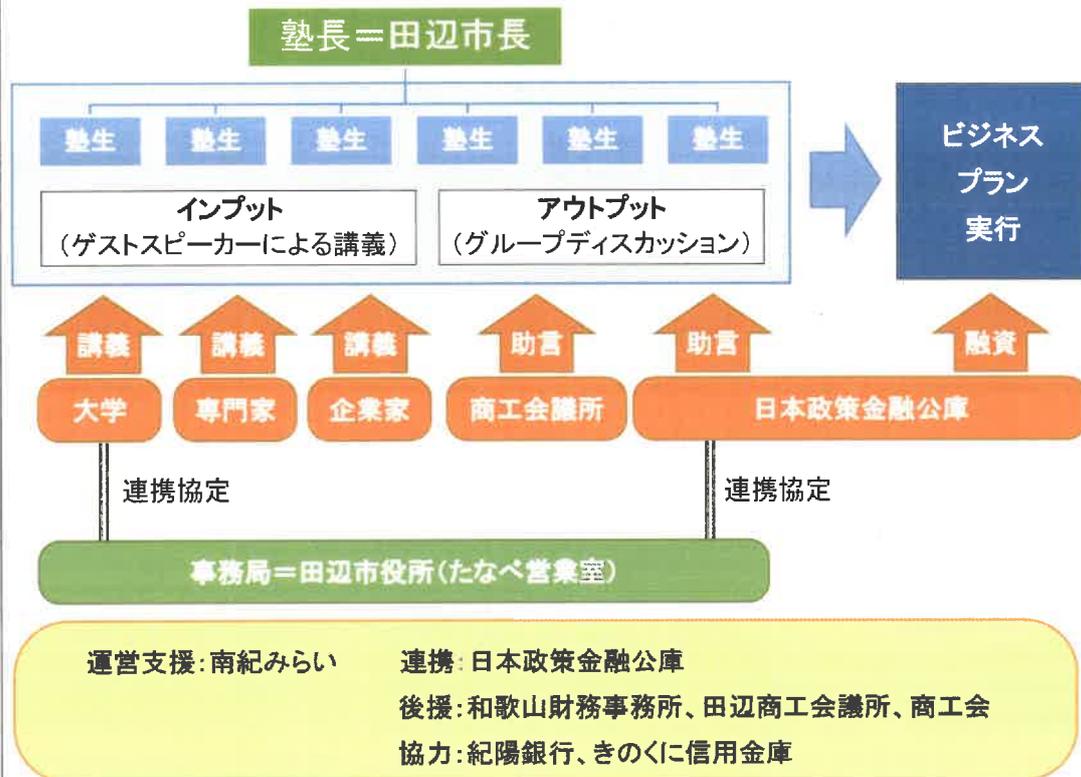
① たなべ未来創造塾 (2016年創設)

—CSV(共通価値の創造)とカッコいい大人づくり—

人口減少等による空き家や空き店舗の増加、地域の担い手が不足するなどの地域課題の解決や、世界文化遺産や世界農業遺産をはじめとする多くの地域資源の活用に向け、地域の若手人材が塾生となり、CSV(共通価値の創造)の視点で、地域の課題解決と企業の営利活動との共通項を探し出し、本業を生かしてできるビジネスモデルを創出する。

ビジネスモデルの創出においては、「産官学金」が一体となった支援体制を構築し、塾生をサポートしながら、専門家や実践者などによる講義、塾生同士のディスカッションを通じて、深く掘り下げて考え、塾生自らが具体的なビジネスプランを考案し、実践につなげていく過程を経ながら、ビジョン構築能力、リーダーシップ、意志力、行動力等の資質の習得することで、地域の未来を担う人材を育成する。

また、これらの取組は、地域経済の活性化という側面だけでなく、地域で課題を解決しながら経済を牽引する“カッコいい大人”の活躍が、学生をはじめとしたより若い世代に勇気を与え、地元に戻ってビジネスに挑戦するという機運が高めていくことで、地域の社会的人口減少に歯止めをかける相乗効果を生み出していく。



② 熊野 REBORN PROJECT (2020 年開始)

—持続可能な「熊野」の形成に向けた地域課題解決型関係人口創出プログラム—

株式会社ヤマップと連携し、都市圏に住む「人の営みを感じながら歩きたい」という「低山トラベラー」をターゲットに、連続講座やフィールドワークでたなべ未来創造塾修了生をはじめとした地域プレーヤーと関わりながら、地域の暮らしと深く関わる林業や農業、狩猟などの体験を通じて、参加者それぞれが地域課題に気付き、自分事で考えることで、里山の再生や熊野古道の保全など、持続可能な「熊野」の形成に向けた新たな担い手として地域に携わる関係人口を創出する。

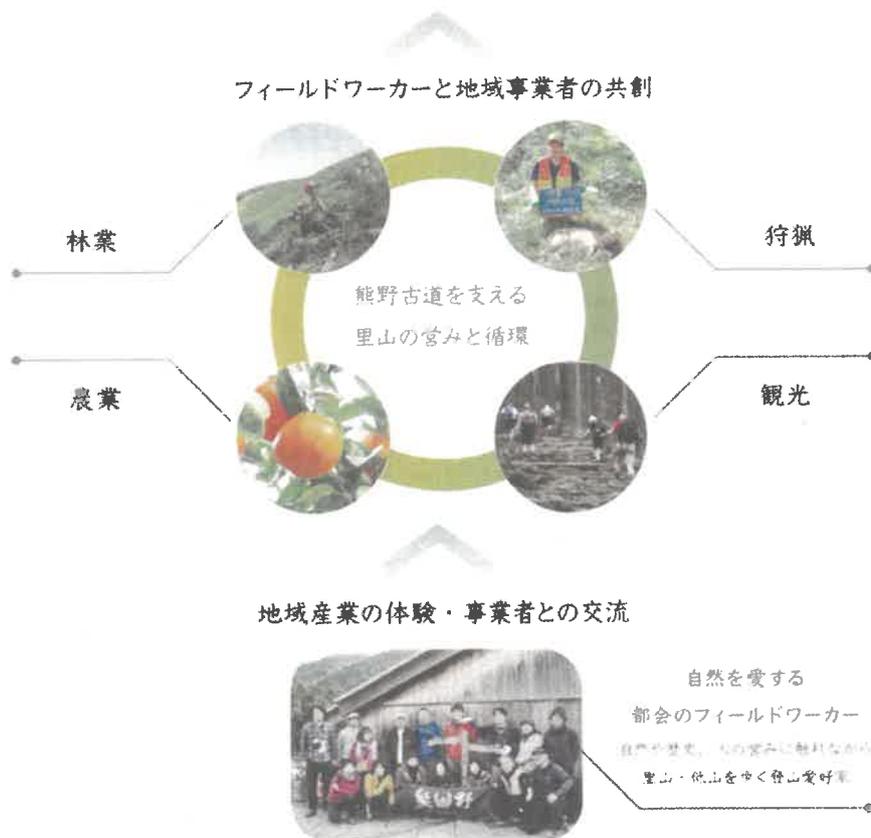
講座やフィールドワークを通じて、地域課題を理解し、解決に取り組む体験プログラムを構築し、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローと連携し、商品化を目指すとともに、講座終了後も継続した関係性の構築に向け、受講生と地域とのコミュニティ形成を目指す。



REBORN PROJECT

—取り組むの戦略図—

里山の再生・熊野古道の保全



③ ことらぼ (2021 年開始)

ー地元企業と国内大手企業社員によるラーニングワーケーション(越境学習)事業ー

株式会社日本能率協会マネジメントセンターが主催する「ことらぼ」において、国内大手企業の社員とたなべ未来創造塾修了生による多様な業種・職種の人々がチームを組んで、共同経営者として地域課題を解決するビジネスを経験する4か月間の社会課題解決型研修プログラムを実施し、地域と深くかかわる関係人口の創出を図る。

また、地域人材であるたなべ未来創造塾修了生においては、当プログラムを通じて、ビジネス視野の拡大や都市部との人脈獲得、地域課題解決の新たなノウハウ等を獲得することで、地域の未来を担う人材としてのレベルアップにつなげていく。



④ 地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業

—関わりたいと思う人同士がつながり、点から線へ、そして持続可能な面へ—

【自治体SDGs補助金充当事業】

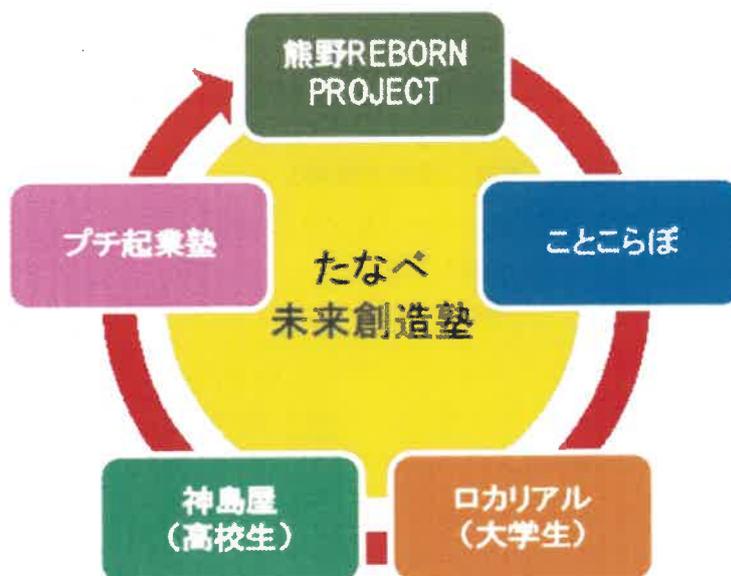
「たなべ未来創造塾」では、補助金に頼らず、自らの強みを生かして、地域で稼ぐことを主眼において、ビジネスプランを生み出していることから、約7割という高い起業率を誇り、そのノウハウは国・地方問わず注目されている。

また、「熊野 REBORN PROJECT」や「こところぼ」は、地域に責任を持って深くかかわることを主眼においた関係人口づくりを行っている。

これらの人材育成事業や関係人口創出事業には、世界経済フォーラムで話題となった「Ikigai」(生きがい)の「好きなこと」、「得意なこと」、「世間が必要とすること」、「稼げること」の4要素を備えており、それぞれの修了生が生み出したビジネスを持続可能なものとする原動力となっている。



そこで、たなべ未来塾修了生を核として、関係人口創出事業修了生だけでなく、大学生や高校生等も含めて、つながり続けることのできる仕組みを新たに構築することで、CSV(共通価値の創造)による次なるビジネスが生み出される環境を整える。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 森林経営管理制度に基づく森林整備面積(累計)	
現在(2021年度): 135.7ha	2024年度: 855ha

森林整備に係るインセンティブとして「森林の育てびと」事業を実施することで、経済面においては、森林整備に係る安定的な人材確保・育成と林業の活性化につながり、環境面においては、将来にわたって適切な管理体制による森林施業が行われることで、水源のかん養、土砂の流出防備等の治水・治山機能の維持向上につながる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 経済の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数(累計)	
現在(2020年度): 41件	2024年度: 62件

たなべ未来創造塾修了生のソーシャルビジネスとして、森林の種苗生産にあたり、市街地の耕作放棄地を活用した事例では、地域に根差した森づくりという環境への取組が、耕作放棄地の有効活用により経済効果を生み出すなど、地域人材の育成によりこうした取り組みが展開されることで、環境・経済両面への効果が期待できる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 社会の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数(累計)	
現在(2020年度): 37件	2024年度: 54件

たなべ未来創造塾修了生のソーシャルビジネスとして、イノシシやシカなどによる農作物被害に対し、単に捕獲するだけでなく、食肉として加工・販売に取り組んだ事例では、農作物被害の解消と地域資源の有効活用による経済活性化を図る取組が、地域コミュニティ全体の安全・安心な暮らしを守ることにつながるなど、地域人材の育成によりこうした取り組みが展開されることで、経済・社会両面への効果が期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 関係人口との協働事業件数(累計)	
現在(2020年度): 19件	2024年度: 100件

「熊野 REBORN PROJECT」や「ことらぼ」をはじめとする関係人口創出の推進により、社会面においては、地域課題を背景としたビジネスモデル創出の過程で、課題解決をビジネスチャンスつなげる人材とネットワークが生まれ、経済面においては、新たな観光プランやビジネスモデルが展開されることで、来訪者数と域内消費額の増加が期待できる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数(累計)	
現在(2020年度時点): 4件	2024年度: 8件

たなべ未来創造塾修了生のソーシャルビジネスとして、虫食い跡があり流通が進まなかった材木を、修了生同士の連携により、その個性を前面に打ち出した商品の開発や木工体験での利用に取り組んだ事例では、地域人材それぞれの強みを生かしたネットワークを構築して課題解決に取り組んだことによって、資源の有効活用が進み、森林の循環促進につながるなど、地域人材の育成によりこうした取り組みが展開されることで、社会・環境両面への効果が期待できる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 森林環境教育プログラムを受講した児童数(累計)	
現在(2021年度): 0人	2024年度: 560人

森林環境教育プログラムにより、環境面では、市内外の次世代を担う子供たちの環境保全に対する意識が向上・深化するとともに、社会面においては、市内外において環境教育が進み、学校や各家庭で環境に配慮した具体的な取組が展開され、それらがやがて社会全体に波及していくことで、環境にやさしいライフスタイルへの転換に向かうことが期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
(一社) 田辺市熊野ツーリズムビューロー	・観光プロモーションや受入環境整備、森林環境教育プログラム、低山トラベルの商品化、熊野 REBORN PROJECT における講師やプログラム調整・手配で連携
森林組合等の林業経営体	「森林の育てびと」育成・確保対策事業における森林整備と人材確保や、森林環境教育プログラムにおける体験プログラム提供で連携
田辺市自治会連合会	住み続けるまちを担う人材育成事業に向け、田辺らしい住民自治のあり方の研究における懇話会の構成団体として連携
熊本大学熊本創生推進機構	たなべ未来創造塾において、田辺市とともに主催団体として塾生を支援
日本政策金融公庫田辺支店	たなべ未来創造塾において、塾生の創業を支援
紀陽銀行田辺支店	たなべ未来創造塾において、塾生の創業を支援
きのくに信用金庫田辺支店	たなべ未来創造塾において、塾生の創業を支援
南紀みらい株式会社	たなべ未来創造塾における運営支援
和歌山財務事務所	たなべ未来創造塾における運営支援
市内商工関係団体	たなべ未来創造塾における運営支援
BOKUMOKU (たなべ未来創造塾修了生によるグループ)	熊野 REBORN PROJECT や森林環境教育プログラムにおける講師や木工ワークショップ等のフィールドワークの実施
株式会社中川 (たなべ未来創造塾修了生の会社)	熊野 REBORN PROJECT や森林環境教育プログラムにおける講師や植樹体験等のフィールドワークの実施
チーム HINATA (たなべ未来創造塾修了生が設立した会社)	熊野 REBORN PROJECT 森林環境教育プログラムにおける講師や狩猟体験やジビエ BBQ 等のフィールドワークの実施
秋津野ガルテン	熊野 REBORN PROJECT における講師やみかん収穫やジャム加工体験等のフィールドワークの実施
株式会社YAMAP	低山トラベル事業及び熊野 REBORN PROJECT におけるコンテンツ作成や講座の運営
株式会社日本能率協会マネジメントセンター	ことらぼにおける参加人材募集から運営までの全体コーディネート

株式会社ソマノベース (たなべ未来塾修了生)	森林環境教育プログラムにおける山を食べる体験(昆虫・山菜など)を提供
秋津川振興会	森林環境教育プログラムにおける炭焼き体験を提供
株式会社山長商店	森林環境教育プログラムにおける木材加工見学を提供

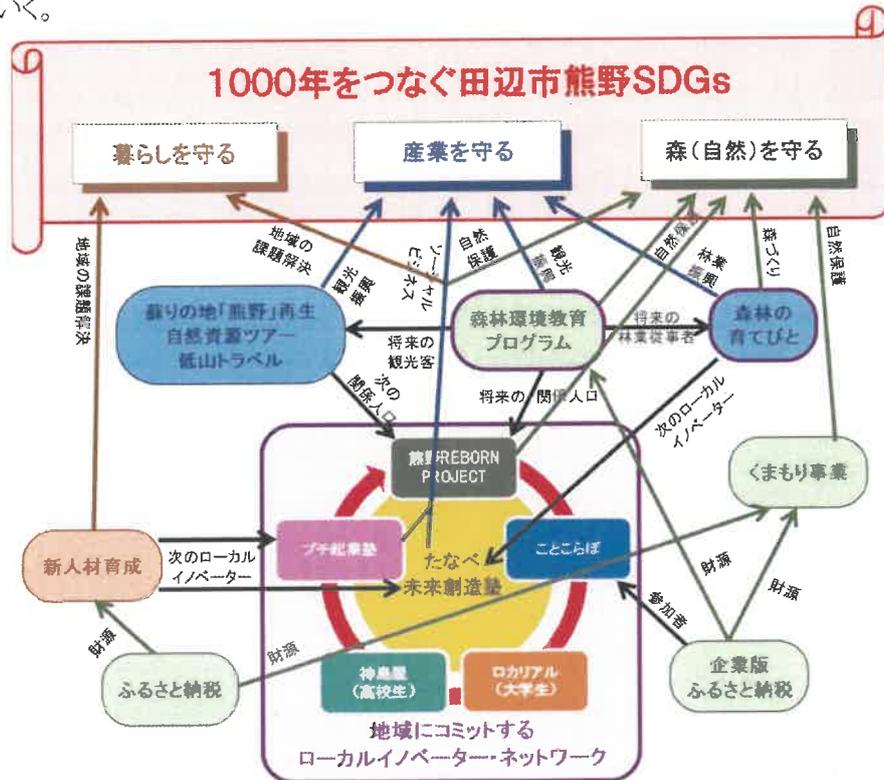
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

自治体SDGsモデル事業の各事業は、「2030年のあるべき姿」の先にある、1000年先も熊野を継承していくために必要な3要素(「森(自然)を守る」、「地域の産業を守る」、「地域の暮らしを守る」)に直結すると同時に、「たなべ未来創造塾」や「熊野 REBORN PROJECT」などの人材育成事業・関係人口創出事業の次なる参加者を開拓することにつながる事業である。

熊野古道や自然資源を求めて訪れた旅行者を「交流人口」から「関係人口」につなげ、第一次産業で地域において働きはじめた人や、新入材育成事業を経て活動をはじめた人をローカルイノベーターに育て、そして、これらの関係者を「地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク」につなげていく。

この事業スキームにより、関わりたいと思う人同士がつながり、点から線へ、そして持続可能な面へと発展し、経済・社会・環境の三側面における地域課題解決の自律的好循環につなげていく。



(将来的な自走に向けた取組)

「たなべ未来創造塾」をはじめとする人材育成事業や、「熊野 REBORN PROJECT」などの関係人口創出事業には、「Ikigai」の4要素を取り込み、補助金に頼らないビジネスモデルや関係人口を創出し、金融機関からの融資にもつながるスキームにしているが、それらをより持続可能なものにしていくためには、「地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業」により、新たなCSV(共通価値の創造)による次なるビジネスが生み出される環境を整える。

また、「ふるさと納税」、「企業版ふるさと納税」については、他の自治体との返礼品競争に左右されず、寄付者とのつながりや地域貢献への感謝の思いに主眼を置いた手書きメッセージカードや、世界文化遺産の保全などに貢献していることの情報発信により、将来的にも継続して寄付をしてもらえるような関係性を保つ取組を続ける。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

世界的に環境への意識が高まる中で、行政と民間事業者が連携し、森林をはじめとした自然資源を生かした教育プログラムを開発し、地域内外の子供たちの環境意識を向上させることは、将来的な全国各地の環境保全活動の推進につながるとともに、本市と同様に豊かな自然資源を有する地方の自治体においても、地域に根差した環境教育と、地域経済の活性化という両側面の取組として実施していくことが可能である。

また、地域の共通課題である「人口減少」「担い手不足」という状況下においては、未来の地域経済を牽引する人材の育成は不可欠という中で、若手人材による地域の課題解決や資源活用を通じた新たなビジネスモデルの展開を、産官学金が一体となって支援する「たなべ未来創造塾」の取組は、着実な地域経済の活性化と人材育成につながる地方創生SDGsに資する取組である。

さらに、「たなべ未来創造塾」を核とした地域の人材育成と都市圏の関係人口創出の取組が、2021年より制定された「シティプロモーションアワード」(実行委員会主催)において金賞と特別賞(人材育成賞)を受賞するなど、各種メディア等を通じてこれらの取組を全国に発信することにより、他の地域へ普及展開していく。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024年)総額: 307,392千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2022年度	49,306	1,441	19,600	32,640	102,987
2023年度	47,430	2,075	19,500	30,750	99,755
2024年度	50,700	200	19,700	34,050	104,650
計	147,436	3,716	58,800	97,440	307,392

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2022～ 2024	6,500	低山トラベル推進事業にて活用予定。(申請済)
地方創生推進交付金	2022～ 2023	4,000	熊野 REBORN PROJECT たなべ未来創造塾にて活用予定(申請済)

(民間投資等)

たなべ未来創造塾等における若手人材のビジネス展開にあたっては、金融機関等による支援を推進する。また、熊野の保全にあたっては、ふるさと納税制度の活用により、個人や企業からの寄付を推進していく。

(8)スケジュール

	取組名	2022年度	2023年度	2024年度
統合	①-4 「森林の育てびと」育成・確保対策事業	プロポーザル準備 (～7月) 事業者募集・選定 (～9月)	森林整備実施(担い手育成期間) (2022年10月～2025年3月まで 30ヶ月間)	
統合	③-3 森林環境教育プログラムの開発	カリキュラム開発・教材制作(2021～2022.5月)	学校への意向調査・プログラム実施	
統合	②-1 たなべ未来創造塾	塾生選考 (～6月) 開講・カリキュラム実施・修了式(プレゼン等) (7～2月)	第8期実施	第9期実施
統合	②-1 熊野 REBORN PROJECT	プロジェクト内容調整 (～8月) 参加者募集 (8～9月) 講義・フィールドワーク・発表会実施 (10～12月)	第4期実施	第5期実施
統合	②-1 ことらぼ	参加者募集 (～5月) プロジェクト実施 (5～9月)	第6期 第7期	第8期 第9期
統合	②-1 地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化	ネットワーク化に向けた関係者との調整 (～9月)	プラットフォーム・システムの要件設定と構築 (10～2月) ネットワーク化記念交流イベント (3月)	ネットワーク活動 ネットワーク活動

経済	①-1 甦りの地「熊野」再生事業	高野山・熊野アクセスバス運行(4～11月) 次年度運行内容検討・AGT、メディアへの情報発信 パンフレット整備・通訳ガイドのスキルアップカリキュラムの実施(年6回)	継続運行	継続運行
経済	①-2 地域自然資源を活かしたツアーの造成	資源調査(～10月) 協議会設置・活用方針決定(2022年10～2024.3月)		ツアー造成・モデル実施等(2024～)
経済	①-3 低山トラベル推進事業	事業内容検討・調整(4～7月) 【コンテンツ開発】 オンライン講座及びツアーの実施(商品化)(8～11月) 【情報発信】 オンラインマガジンへの記事掲載(12～1月) 【情報発信】 ホームページの情報整備(12～3月)	前年事業のブラッシュアップ・実施	過去2ヶ年の事業成果まとめ(アウトプット作成等)
社会	②-2 住み続けるまちを担う 新人材育成事業	庁内研究会(～8月) 検討懇話会の開催(～8月)	住民周知(～3月)	「田辺らしい住民自治のあり方」導入及び普及推進(新人材育成事業)
環境	③-1 熊野古道の森保全事業(くまもり事業)	用地交渉(4～9月) 山林購入手続き(10～3月)	森林整備(4～9月) 現地調査(10～3月)	用地交渉(4～9月) 現地調査(10～3月)

環境	③-2 ふるさと納税の活用	<p>【ふるさと納税(個人)】</p> <p>・寄付受入・くまもり基金への充当</p> <hr/> <p>【企業版ふるさと納税】</p> <p>HP掲載、パンフレット作成、県人会及び市外企業へのPR活動、寄付受入、各事業への財源充当等</p>		
----	------------------	---	--	--

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 未来へつながるまち「田辺市」を目指して～1000年をつなぐ熊野の保全と継承～

提案者名: 和歌山県田辺市

全体計画の概要:

1000年以上にわたる人と自然の営みにより形成された熊野が、人口減少に伴う担い手不足や地域力の低下といった課題に直面する中、熊野古道をはじめとする自然資源の保全・活用、次世代を担う人材の育成、地域コミュニティの再生等に取り組むことで、熊野をさらに1000年先へとつなぐ『未来へつながるまち「田辺市」』を目指す。

1. 将来ビジョン

地域の実態

世界文化遺産「熊野古道」など豊かな自然資源や文化的景観を有する一方で、人口減少、後継者不足等によって、1000年以上にわたり地域と旅人らによって守られてきた熊野を次世代に継承していくことが困難になることが危惧されることから、次代を担う人材の育成と域内外の多様な人々との関わりを生み出しながら、熊野の森林や地域の産業、そして地域の人々の暮らしを守っていく必要がある。

2030年のあるべき姿

1000年先への熊野の継承に向け、森を守り、地域の産業と暮らしを守る、未来につながる「まち」

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

- ①「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまち(8.9)
- ②第一次産業が活性化し、新規就業者が安定的に確保できるまち(2.4、14.7、15.2)
- ③次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまち(8.3) ④人と人が支え合う、住み続けられるまち(17.17)
- ⑤自然と歴史、文化を継承していくまち(4.7、11.4) ⑥脱炭素社会に貢献するまち(15.2)



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

- ・「熊野古道プラス」αの着地型観光リファイン
- ・第一次産業の活性化と就業者の安定的確保
- ・ローカルイノベーター育成と関係人口の創出
- ・ともに支え合う地域コミュニティの機能向上
- ・世界遺産や自然資源の保全と継承
- ・次世代の担う子供たちに対する環境教育の推進
- ・脱炭素社会への貢献

情報発信

- ・市広報等を通じて行政施策や市民、団体等のSDGsに資する取組を周知
- ・域内外の小中学校を対象とした森林環境教育プログラムの展開
- ・ふるさと納税(個人・企業)推進を通じた情報発信
- ・YAMAP、日本能率協会マネジメントセンターと連携した地域課題解決に取り組む人材の活動紹介
- ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市(観光交流協定)との連携した情報発信

普及展開性

- ・着地型観光推進による、地域の観光業の稼ぐ力を引き出す取組は、地域に根差した観光地づくりのモデルとしての評価と実績がある。
- ・たなべ未来創造塾を核とした人材育成や関係人口創出は、担い手不足に陥っている地域の共通課題であり、他地域の参考事例となる。
- ・熊野の継承に向け、ふるさと納税の活用やくまもり事業を展開することで、社会全体で環境保全に対する意識の向上が図られる。

3. 推進体制

各種計画への反映

- ・第2期田辺市総合計画後期基本計画(2022)
- ・第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020)
- ・田辺市人権施策基本方針(2019)
- ・田辺市森づくり構想(2022)
- ・第4次田辺市地域福祉計画(2022)
- ※今後の各計画の策定・改訂にあたっては、SDGsの視点を取り入れた計画として策定する。

行政体内部の執行体制

今後、「田辺市SDGs推進本部(市長を本部長とし、副市長・庁内各部長等で構成)」及び「田辺市SDGs推進本部幹事会(企画広報課長及び関係各課等の長で構成)」を設置し、庁内一丸となった推進体制を構築する。

ステークホルダーとの連携

- 【域内外】 田辺市熊野ツーリズムビューロー、日本能率協会マネジメントセンター、熊本大学・和歌山大学、紀州田辺新規就農者育成協議会など
- 【自治体】 紀伊半島外国人観光客受入推進協議会(那智勝浦町、新宮市、高野町ほか)など
- 【海外】 スペイン国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「田辺市SDGs宣言」制度

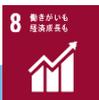
市内の企業等が、SDGsに推進にあたり、すでに実施し、又は実施する予定の取組を「田辺市SDGs宣言」として登録し、市のホームページ等で幅広く発信することにより、地域のSDGs活動を促進する。なお、同制度の推進にあたっては、商工関係団体や、たなべ未来創造塾修了生、関係人口を巻き込みながら、宣言登録者の拡大を図っていく。

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 1000年をつなぐ田辺市熊野SDGsプロジェクト 提案者名: 和歌山県田辺市

取組内容の概要: 甦りの地「熊野」の再生と自然資源を生かした新たなツアーの造成などによる熊野古道プラスαの観光振興、ふるさと納税を活用した熊野の森を守り・育てる仕組とその担い手づくり、地域にコミットするローカルイノベーターの育成と関係人口の創出、地域コミュニティの再構築に資する人材育成に取り組む。

経済



課題: 「熊野古道」プラスαによる観光産業の活性化
熊野の森を守る林業の担い手確保

- 地域の観光産業の回復
甦りの地「熊野」再生事業
- 地域自然資源を活かしたツアーの造成
地質及び地形とそれらに由来する自然資源を生かしたツアーの造成
- 「低山トラベル」をテーマとした新たな客層の開拓
低山トラベル推進事業
- 森を育て、森を守る担い手づくり
森林経営管理制度による森林整備を通じた林業従事者の確保

森を守る担い手の育成と森林のCO2吸収量の維持向上

耕作放棄地での森林の種苗生産をはじめとした地域人材による経済課題の解決



環境

課題: 世界文化遺産の保全と継承
環境教育の強化・脱炭素社会への貢献

- 社会が一体となった世界文化遺産の保全
・熊野古道の森保全事業(くまもり事業)
・ふるさと納税を通じたくまもり基金への寄付促進
- 地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり
未来の熊野を守る子供たちへの森林環境教育の推進

有害鳥獣の駆除・活用による生活環境改善をはじめとした地域人材による社会課題の解決

地域課題を背景としたビジネスモデルの展開による地域経済の活性化

三側面をつなぐ統合的取組

熊野の未来を拓く、ひとづくりプロジェクト

- 森を育て、森を守る担い手づくり
「森林の育てびと」育成・確保対策事業
- 地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり
森林環境教育プログラム開発事業
- 地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり
・たなべ未来創造塾
・熊野REBORN PROJECT、ことらぼ
・地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業



社会

課題: 地域コミュニティの再生
次世代を担う人材の育成

- 地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり
・地域課題の解決を通じたビジネスモデルの創出と人材育成
・地域にコミットする関係人口の創出と総合プラットフォームの構築
- 地縁型組織・テーマ型組織の担い手・支え手の育成
住み続けるまちを担う新人材育成事業

地域人材の連携による森林資源の有効活用をはじめとした環境課題の解決

環境教育の普及による社会全体の環境に配慮したライフスタイルへの転換